**現代自動車株式会社およびその子会社**

連結財務諸表

2022年と2021年の年末までの期間について

独立監査人の報告書と共に。

**ヒュンダイ株式会社とその子会社**

**目次**

|  |  |
| --- | --- |
| 独立監査人の報告書  連結財務諸表  財務状況の統合報告書  連結損益計算書  総合利益計算書  総合的な株主資本変動計算書  キャッシュフローの統合財務諸表  連結財務諸表への注記 | ページ  1  2  3  4  5  6 |

|  |  |
| --- | --- |
| **より良い建物を建てる**  **働く世界** | アーンスト＆ヤングハンヤング  2-4F、6-8F、タエヨンビル、111、ヨウイゴンウンロ  ヨンデンポ区、ソウル07241韓国  Tel: +82 2 3787 6600  ファックス：+82 2 783 5890  ey.com/kr |

**独立監査人の報告書**

（韓国語で発行されたレポートの英訳）

**株主と取締役会**

**ヒュンダイ株式会社**

**意見**

私たちは、ヒュンダイ株式会社およびその子会社（以下、「グループ」と総称する）の連結財務諸表を監査しました。これには、2022年および2021年の連結財務状況、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、および連結財務諸表の注記が含まれます。重要な会計方針の概要も含まれています。

当社の意見では、連結財務諸表は、2022年および2021年12月31日時点でのグループの連結財務状況、連結財務パフォーマンス、および連結キャッシュフローを、韓国共和国が採用した国際財務報告基準（KIFRS）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されています。

**意見の根拠**

私たちは、韓国監査基準（KSA）に従って監査を実施しました。当該基準に基づく私たちの責任は、当社の報告書の連結財務諸表の監査に関する監査人の責任の節でさらに説明されています。私たちは、韓国共和国における連結財務諸表の監査に関連する倫理的要件に従って、グループから独立しています。また、これらの要件に従って他の倫理的責任も果たしています。私たちは、得られた監査証拠が十分かつ適切であると考え、私たちの意見の根拠となるものとしています。

**キーオーディットマターズ**

キーオーディット事項とは、私たちの専門的な判断に基づき、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項です。これらの事項は、連結財務諸表全体の監査の文脈で取り組まれ、私たちの意見形成において考慮されましたが、これらの事項については別個の意見を提供していません。

* **海外販売の発生とそれに帰属する期間**

Note 2に記載されているように、グループは取引条件を考慮し、在庫の管理が海外の顧客に移転された時点で販売を認識します。2022年12月31日までのグループの海外販売額は5,411,880億円で、その合計売上の約88%を占めています。

海外販売の発生とその販売が帰属する期間が、グループの顧客との契約における履行義務の特定とその履行時期の認識において誤って認識される可能性があるため、私たちは海外販売の発生とその販売が帰属する期間を重要な監査事項として特定しました。

アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファーム

|  |  |
| --- | --- |
| **より良い建物を建てる**  **働く世界** |  |

主な監査手続きは、次の通りです。

• 主要な海外販売契約の種類とそのような方針の変更に基づいて、収益認識会計方針を評価しました。

• 私たちは海外販売の種類に基づいて契約書類を評価しました。これには履行義務の特定、取引金額の計測、取引価格の配分、および収益認識のタイミングの評価が含まれます。

• 当期に発生した海外販売取引の詳細を、関連書類とサンプルの販売と比較することでテストしました。

• 私たちは、報告期間の前後に海外販売取引が発生した場合、その期間が正しいかどうかを確認しました。

**経営陣およびガバナンスを担当する者の責任について、連結財務諸表の翻訳**

マネジメントは、KIFRSに従って連結財務諸表の準備と公正な提示を行う責任を負い、詐欺または誤りによる重大な誤記がない連結財務諸表の準備を可能にするために必要とされる内部統制にも責任を負います。

連結財務諸表の準備にあたり、マネジメントはグループの持続的な事業継続能力を評価し、事業継続に関連する事項を必要に応じて開示し、事業継続の基礎となる会計基準を使用します。ただし、マネジメントがグループを清算するか事業を停止する意図がある場合、または現実的な代替手段がない場合は、事業継続の基礎となる会計基準を使用しません。

ガバナンスを担当する者は、グループの財務報告プロセスを監督する責任を負います。

**連結財務諸表の監査における監査人の責任**

私たちの目的は、連結財務諸表全体が詐欺または誤りによる重大な誤記がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私たちの意見を含む監査人の報告書を発行することです。合理的な保証は高い保証水準ですが、KSAに従って実施された監査が常に存在する場合に重大な誤記を検出することを保証するものではありません。誤記は詐欺または誤りから生じる可能性があり、個別にまたは集計して経済的な意思決定に合理的に影響を与える可能性がある場合に重大と見なされます。

KSAに従った監査の一環として、私たちはプロの判断を行い、監査全体を通じて専門的な懐疑心を持ち続けます。また、次のことも行います：

・詐欺または誤りによる連結財務諸表の重大な誤記のリスクを特定し評価し、それらのリスクに対応するための監査手続きを設計・実施し、私たちの意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を取得します。詐欺による重大な誤記の検出リスクは、内部統制の覆い隠し、偽造、意図的な省略、虚偽の記載、または内部統制の無視を含む可能性があるため、誤りによる誤記の検出リスクよりも高いです。

・監査に関連する内部統制の理解を得て、状況に適した監査手続きを設計するために内部統制を評価しますが、グループの内部統制の有効性についての意見を表明するためではありません。

・マネジメントが使用する会計方針の適切性、会計上の見積もりの妥当性、および関連する開示の妥当性を評価します。

・マネジメントによる事業継続の基礎となる会計基準の適切性を評価し、監査証拠に基づいて、グループの事業継続能力に重大な疑義を投げかける事象や状況に関連する重大な不確実性が存在するかどうかを判断します。重大な不確実性が存在すると結論づけた場合、私たちは監査人の報告書でこれに言及するか、開示が不十分な場合は私たちの意見を修正する必要があります。私たちの結論は、監査人の報告書の日付までに取得した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象や状況により、グループが事業継続を維持することができなくなる可能性があります。

Emst＆Young Global Limitedのメンバーファーム

|  |  |
| --- | --- |
| **より良い**  **世界を築く** |  |

連結財務諸表に関連する開示

・連結財務諸表の全体的な提示、構造、内容、開示について、および連結財務諸表が公正な提示を達成する方法で基礎となる取引や事象を表しているかどうかを評価します。

・連結財務諸表に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を取得し、連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループの監査の指示、監督、実施に責任を負います。私たちは、私たちの監査意見について完全に責任を負います。

私たちは、監査の予定された範囲とタイミング、および監査中に特定した重要な監査所見、監査中に特定した重大な内部統制の不備を含む、ガバナンスを担当する者とコミュニケーションを行います。

私たちはまた、独立性に関する関連する倫理的要件を遵守したことをガバナンスを担当する者に伝え、独立性に影響を与える関係やその他の事項をすべて伝え、該当する場合には関連する保護措置を伝えます。

ガバナンスを担当する者とのコミュニケーションにより、現在の期間の連結財務諸表の監査において最も重要な事項となった事項を特定し、これらの事項を監査人の報告書で説明します。ただし、法律または規制によりその事項についての公開が禁止されている場合や、非常に稀な状況で、その事項を報告書で伝えることによる不利益が公益の利益を上回ると合理的に予想される場合は、その事項を報告書で伝えないことがあります。

この独立した監査人の報告書の対象となる監査のエンゲージメントパートナーは、Hee Seong Moonです。

2023年3月21日

|  |
| --- |
| この監査報告書は、独立した監査人の報告書の日付からこの報告書が使用されるまでの期間において、特定の重大な後続的事象や状況が発生している可能性があります。そのような事象や状況は、添付の連結財務諸表に重大な影響を与える可能性があり、この報告書の修正をもたらす可能性があります。 |

**ヒュンダイ株式会社およびその子会社**

連結財務諸表

2022年12月31日および2021年

添付の連結財務諸表（すべての脚注および開示を含む）は、グループの責任により準備されました。

Anseok Jang

最高経営責任者

ヒュンダイ株式会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ノート | 2022年 | 2021年 |
| **資産**  **流動資産**  現金および現金同等物  短期金融商品  売掛金  在庫  デリバティブ金融資産  ファイナンスリース債権の現行部分  その他の流動債権  その他の流動資産 | 4,7,9  4,7  4,7,8,10,36  13  4,5,7,12  7,18,36  4,7,10,36  14,36 | ~~W 356,938,418,361~~  5,000,000,000  525,741,457,894  293,977,634,260  5,774,599,634  344,317,942  16,204,009,792  31,234,406,879 | ~~W 195,079,937,786~~  2,000,000,000  649,740,947,644  213,245,326,330  2,276,942,149  372,918,614  23,408,763,049  25,285,001,980 |
|  |  | 1,235,214,844,762 | 1,111,409,837,552 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **非流動資産**  長期金融商品  利益相反価値評価による金融資産  その他包括利益による金融資産  その他の金融資産  合弁事業および関連会社への投資  長期債権  資源開発プロジェクトへの投資  資産、工場、設備  投資物件  利用権資産  無形資産  繰延税金資産  ファイナンスリース債権（非流動）  純確定給付資産  その他の非流動債権  その他の非流動資産 | 7  5,7,11  5,7,11,16  7  15,16,37  4,7,16,36  4,7,16,36  17  19  18,36  20  25  7,18,36  23  7,10  4,7,14,36 | 19,000,000  1,668,779,000  52,647,035,802  319,489,817  84,781,119,073  20,111,394,473  20,552,109,435  33,022,212,912  347,000,000,000  7,045,368,627  9,750,486,134  2,693,191,812  159,016,947  2,257,358,376  9,133,550,855  4,926,843,528 | 19,000,000  2,559,763,600  49,357,801,339  349,990,744  88,300,471,096  28,386,959,582  24,956,797,714  29453821160  342000000000  8416278097  8906663499  6252665226  563430066  -  473352151  5976343782 |
|  |  | 596086956791 | 595973338056 |
| 総資産 |  | ~~W 1831301801553~~ | ~~W 1707383175608~~ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **負債**  **流動負債**  仕入債務  その他の債務  顧客からの前払金  短期借入金  社債の当期償還額  当期の引当金  当期の税金負債  金融派生商品の負債  リース債務の当期償還額  その他の流動負債 | 4,7,36  4,7,36  36  4,7,8,22,34  4,7,22,34  4,7,24,35  4,5,7,12  4,7,18,34  7,21,36 | ~~W 444427442563~~  45187532038  110852376295  290967447548  49943005915  2223034740  15281677489  5678949689  3343635492  9346822558 | ~~W 255963840201~~  64184440214  36966249301  466626083425  29962289013  1948999901  7218727859  1435869919  3196974407  6281628950 |
|  |  | 977251924327 | 873785103190 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **非流動負債**  長期その他の債務  社債  長期借入金  純利益給付負債  引当金  繰延税金負債  リース債務  その他の非流動負債  その他 | 4,7  4,7,22,34  4,7,22,34  23  4,7,24,35  25  4,7,18,34  4,7,21 | 9865137  49906986194  322931932176  -  4833561057  21367373539  4780894121  3947912743  9677070184 | 4875523  99713220794  322,737,812,608  1,845,012,106  5,820,822,295  22,041,881,862  6,608,337,545  4,081,103,615  7,915,702,115 |
|  |  | 417,455,595,151 | 470,767,768,463 |
| 総負債 |  | 1,394,707,519,478 | 1,344,552,871,653 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **資本**  **親会社株主に帰属する資本**  発行済株式資本  その他の資本要素  累積その他の包括利益  利益剰余金 | 1  26  26  27 | 66,144,830,000  (282,140,365,887)  73,499,649,123  575,527,682,561 | 66,144,830,000  (281,978,480,507)  72,639,148,872  504,261,835,732 |
|  |  | 433,031,795,797 | 361,067,334,097 |
| **非支配持分** |  | 3,562,486,278 | 1,762,969,858 |
| **総資本** |  | 436,594,282,075 | 362,830,303,955 |
| **総負債および資本** |  | ~~W 1,931,301,801,553~~ | ~~W 1,707,383,175,608~~ |

付属の注記は連結財務諸表の一部です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **注記** | **2022** | **2021** |
| **売上高**  売上原価 | 6,16,28,36  13,16,28,29,36 | W 6,126,968,751,169  (5,968,249,702,824) | W 3,782,497,523,034  (3,671,382,343,166) |
| **粗利益** |  | 158,719,048,345 | 111,115,179,868 |
|  |  |  |  |
| 販売費および一般管理費 | 29,30 | (91,891,540,331) | (76,045,278,170) |
| **営業利益** | 6 | 66,827,508,014 | 35,069,901,698 |
|  |  |  |  |
| その他の収益  その他の費用  関連会社および共同事業の利益分担  財務収益  財務費用 | 7,31  7,31  15,16  7,32  7,32 | 207,497,033,387  (199,867,253,077)  29,302,476,106  63,962,795,891  (77,184,918,8870 | 85,269,529,390  (66,410,539,985)  7,268,796,478  25,841,954,925  (30,818,953,659) |
| **税引前利益** |  | 90,537,641,434 | 56,220,688,847 |
|  |  |  |  |
| 所得税費用 | 25 | (11,851,315,729) | (18,214,692,550) |
| **本年度の利益** |  | ~~W 78,686,325,705~~ | ~~W 38,005,996,297~~ |
|  |  |  |  |
| **本年度の利益（損失）の内訳：** |  |  |  |
| 親会社の所有者  非支配株主 |  | ~~W 78,715,077,815~~  (28,752,110) | ~~W 37,789,612,149~~  216,384,148 |
|  |  |  |  |
| **親会社の帰属する一株当たり利益** |  |  |  |
| 基本一株当たり利益 | 33 | ~~W 6,554~~ | ~~W 3,146~~ |

付属の注記は連結財務諸表の重要な一部です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **注記** | **2022年** | **2021年** |
| **本年度の利益** |  | ~~W 78,686,325,705~~ | ~~W 38,005,996,297~~ |
| **その他包括利益** |  |  |  |
| 後続期間において利益または損失に再分類されない項目： |  |  |  |
| 定義給付制度の再評価損失 | 23 | (242,651,3860 | (961,960,238) |
| 公正価値ベースで指定された株式による包括利益の増加 | 5,7,11 | 2,863,492,435 | 2,847,943,438 |
| 関連会社および共同事業体の他の包括利益（損失）の割合 | 15 | (8,483,742,904) | 4,760,729,134 |
|  |  |  |  |
| **後続期間に利益または損失に再分類される可能性のある項目：** |  |  |  |
| 関連会社および共同事業体の他の包括利益 | 15 | 4,953,970,259 | 4,314,659,629 |
| デリバティブ取引の評価による利益 |  | 354,483,195 | 254,268,398 |
| 外国事業の翻訳による為替差益 |  | 1,135,512,932 | 6,330,843,319 |
| **本年度のその他包括利益** |  | 581,064,531 | 17,546,483,680 |
| **本年度の総包括利益** |  | ~~W 79,267,390,236~~ | ~~W 55,552,479,977~~ |
|  |  |  |  |
| **本年度の総包括利益は以下に帰属します：** |  |  |  |
| 親会社の所有者 |  | ~~W 79,332,926,680~~ | ~~W 55,216,976,255~~ |
| 非支配株主 |  | (65,536,444) | 335,503,722 |

付属の注記は連結財務諸表の重要な一部です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 親会社の所有者に帰属するもの | | | | |  |  |
|  | 発行済株式資本 | その他の資本要素 | 累積他の包括利益 | 利益剰余金 | 合計 | 非支配株主持分 | 総資本 |
| **2021年1月1日時点** | ~~W 66,144,830,000~~ | ~~W (281,978,480,507)~~ | ~~W 54,249,824,528~~ | ~~W 474,640,763,421~~ | ~~W 313,056,937,442~~ | ~~W 1,407,466,136~~ | ~~W 314,464,403,578~~ |
| **総合利益** |  |  |  |  |  |  |  |
| 年間利益 | - | - | - | 37,789,612,149 | 37,789,612,149 | 216,384,148 | 38,005,996,297 |
| その他包括利益における金融資産の公正価値評価による利益 | - | - | 2,847,943,438 | - | 2,847,943,438 | - | 2,847,943,438 |
| 関連会社および共同事業の他の包括利益の割合 |  |  | 9,071,877,949 |  | 9,071,877,949 | 3,510,814 | 9,075,388,763 |
| 企業年金制度の再評価損失 |  |  |  | ( 961,960,238) | (961,960,238) |  | ( 961,960,238) |
| デリバティブ取引の公正価値評価による利益 |  |  | 254,268,398 |  | 254,268,398 |  | 254,268,398 |
| 外国事業の翻訳による為替差益 |  |  | 6,215,234,559 |  | 6,215,234,559 | 115,608,760 | 6,330,843,319 |
|  |  |  | 18,389,324,344 | 36,827,651,911 | 55,216,976,255 | 335,503,722 | 55,552,479,977 |
| オーナーとの取引 |  |  |  |  |  |  |  |
| 配当金（注27） |  |  |  | (7,206,579,600) | (7,206,579,600) |  | (7,206,579,600) |
| 非支配株主との資本取引 |  |  |  |  |  | 20,000,000 | 20,000,000 |
| **2021年12月31日現在** | ~~W 66,144,830,000~~ | ~~W (281,978,480,507)~~ | ~~W 72,639,148,872~~ | W 504,261,835,732 | W 361,067,334,097 | W 1,762,969,858 | W 362,830,303,955 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| **2022年1月1日現在** | ~~W 66,144,830,000~~ | ~~W (281,978,480,507)~~ | ~~W 72,639,148,872~~ | W 504,261,835,732 | W 361,067,334,097 | W 1,762,969,858 | W 362,830,303,955 |
| **総合所得** |  |  |  |  |  |  |  |
| 年間利益 |  |  |  | 78,715,077,815 | 78,715,077,815 | (28,752,110) | 78,686,325,705 |
| 金融資産の公正価値による他の包括利益評価の利益 |  |  | 2,863,492,435 |  | 2,863,492,435 |  | 2,863,492,435 |
| 関連会社および共同事業体の他の包括利益の割合 |  |  | (3,528,554,468) |  | (3,528,554,468) | (1,218,177) | (3,529,772,645) |
| 定義された給付計画の再評価損失 |  |  | - | (242,651,386) | (242,651,386) |  | (242,651,386) |
| デリバティブ取引の評価による利益 |  |  | 354,483,195 |  | 354,483,195 |  | 354,483,195 |
| 外国事業の翻訳による為替差益 |  |  | 1,171,079,089 |  | 1,171,079,089 | (35,566,157) | 1,135,512,932 |
|  |  |  | 860,500,251 | 78,472,426,429 | 79,332,926,680 | (65,536,444) | 79,267,390,236 |
| オーナーとの取引 |  |  |  |  |  |  |  |
| 配当（注27） |  |  |  | (7,206,579,600) | (7,206,579,600) |  | (7,206,579,600) |
| 非支配株主との株式取引 |  |  |  |  |  | 1,865,052,864 | 1,865,052,864 |
|  |  |  |  | (7,206,579,600 ) | (7,206,579,600) | 1,865,052,864 | (5,341,526,736 ) |
| その他の資本調整 |  | (161,885,380 ) |  |  | (161,885,380 ) |  | (161,885,380) |
| **2022年12月31日現在** | ~~W 66,144,830,000~~ | ~~W (282,140,365,887)~~ | ~~W 73,499,649,123~~ | ~~W 575,527,682,561~~ | ~~W 433,031,795,797~~ | ~~W 3,562,486,278~~ | ~~W 436,594,282,075~~ |

付随する注記は連結財務諸表の重要な一部です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **注記** | **2022年** | **2021年** |
| **営業活動**  現金の発生源  本年度の利益  本年度の利益を営業活動による純現金流入（流出）に調整するための調整項目：  作業資本の調整：  受取利息  支払利息  受取配当金  法人税還付（支払） | 34 | W 365,065,824,653  78,686,325,705  17,928,792,862  268,450,706,086  4,051,327,874  (19,869,216,573)  35,636,439,360  1,568,683,089 | W (340,267,012,756)  38,005,996,297  19,483,026,085  (397,756,035,138)  1,276,384,027  (12,304,135,360)  17,995,118,781  (11,491,960,129) |
| **営業活動による純現金流入（流出）** |  | 386,453,058,403 | (344,791,605,437) |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **投資活動**  短期金融商品の減少  営業利益による金融資産の売却収益  長期貸付債権の回収  物品、プラント、設備の売却収益  無形資産の売却収益  受け取ったリース保証金の増加  ファイナンスリース債権の回収  営業利益による金融資産の売却収益  共同事業および関連会社への投資の売却収益  短期金融商品の増加  営業利益による金融資産の取得  長期貸付金の増加  物件、設備の取得  無形資産の取得  受け取った賃貸保証金の減少  合弁事業および関連会社への投資の取得  資源開発プロジェクトへの投資の増加  投資用不動産の取得 |  | 2,000,000,000  4,087,394,700  128,172,201  789,117,105  -  (13,544,817)  428,578,403  65,000,000  14,420,329,374  (5,000,000,000)  (1,300,000,000)  (1,096,879,583)  (6,575,836,243)  (1,440,773,666)  (150,402,647)  (8,999,276,864)  (2,267,623,494)  - | 6,703,000,000  -  301,077,603  90,712,246  345,454,546  106,847,464  411,463,998  131,000,000  11,328,122,903  (6,527,000,000)  (350,000,000)  (3,524,612,381)  (4,320,850,603)  (2,034,696,142)  -  (12,102,317,582)  (2,197,277,073)  (8,392,845,774) |
| **投資活動による純現金流出** |  | (4,925,245,531) | (20,028,920,795) |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **財務活動**  短期借入金の受取  長期借入金の受取  社債の発行による受取  短期借入金の返済  長期借入金の返済  社債の返済  リース債務の支払い  非支配株主持分の増加  支払配当金 |  | 24,072,140,000  1,146,330,748  -  (202,766,664,702)  (1,254,229,840)  (30,000,000,000)  (4,398,519,221)  1,980,000,000  (7,261,353,698) | 337,871,327,306  8,687,682,224  49,791,780,000  (45,145,803,000)  (4,171,084,224)  (30,000,000,000)  (4,224,121,966)  -  (7,206,579,600) |
| **財務活動による純現金流入（流出）** |  | (218,482,296,713) | 305,603,200,740 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現金及び現金同等物の純増減額  為替差益  1月1日時点の現金及び現金同等物 |  | 163,045,516,159  (1,187,035,584)  195,079,937,786 | (59,217,325,492)  6,262,215,248  248,035,048,030 |
| **12月31日現在の現金および現金同等物** |  | ~~W 356,938,418,361~~ | ~~W 195,079,937,786~~ |

添付の注記は連結財務諸表の不可欠な部分です。

**1. 企業情報**

連結財務諸表には、現代商事株式会社（以下「当社」という）、およびその26の連結子会社、ヒュンダイコープUSAを含む12の関連会社および合弁会社、PT HD INTI. DEVE.を含むが、これらは持分法によって処理されています。

**1.1 当社の概要**

当社は1976年12月8日に設立され、主に商品の輸出入に従事するために韓国商法に基づいて設立されました。1977年12月1日、当社の株式は韓国証券取引所に上場されました。当社は1978年2月11日以来、韓国政府によって総合商社として指定されています。2022年12月31日現在、当社は20の海外支店を有し、主に車両、鉄鋼製品、機械、建設機械および船舶、プラントを後払いで輸出しています。当社はまた、商品の輸入および国内販売、石油および鉱物の海外探査などの資源開発事業にも従事しています。

当社は1株当たりW 5,000の割当価値を持つ80百万株の株式を発行することができ、設立時の発行済み資本はW 50百万でした。2022年12月31日現在、当社は13,228,966株の普通株式を発行し、発行済み資本は複数の資本増加、転換社債および資本削減を通じてW 66,145百万になっています。

当社の主要株主および2022年12月31日現在の株式保有状況は以下の通りです：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 株主 | 株式数 | 所有割合（%） |
| ヒュンダイコーポレーションホールディングス株式会社  KCC株式会社  国民年金基金  鄭夢赫  鄭夢錫  ハラホールディングス株式会社  MIDASアクティブバリュー証券投資会社 - 株式  ヒュンダイホームショッピングネットワーク株式会社  ヒュンダイデパートメントストア株式会社  その他 | 2,882,000  1,587,475  761,614  319,601  264,579  264,579  132,776  132,289  132,289  5,533,764 | 21.79  12.00  5.75  2.42  2.00  2.00  1.00  1.00  1.00  41.83 |
| 自己株式 | 12,010,966  1,218,000 | 90.79  9.21 |
|  | 13,228,966 | 100.00 |

**1.2 子会社**

2022年および2021年12月31日現在の子会社の詳細は以下の通りです：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 所有割合（%） | |  |  |
| 名前 |  | 2022年 | 2021年 | 終了月 | 主要業務 |
| ヒュンダイコープUSA | アメリカ | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイオーストラリア株式会社 | オーストラリア | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイジャパン株式会社 | 日本 | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイカナダ株式会社 | カナダ | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコープヨーロッパGmbH | ドイツ | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコーポレーションシンガポールPTE. LTD. | シンガポール | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコーポレーション（上海）有限公司 | 中国 | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| POS-HYUNDAI STEEL MFG.（I）PVT. LTD. | インド | 94 | 94 | 3月 | 鋼の製造 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ | 韓国 | 100 | 100 | 12月 | 太陽光発電 |
| ハンガン国内専門不動産投資信託第13号（\*5） | 韓国 | 100 | 100 | 5月/11月 | 不動産信託 |
| ヒュンダイプラットフォーム株式会社（\*3） | アメリカ | 100 | 100 | 12月 | 輸送と設置 |
| ヒュンダイリニューアブルラボジャパン（\*1） | 日本 | 100 | 100 | 12月 | 太陽光発電 |
| ヒュンダイワンヨーロッパGmbH（\*3） | ドイツ | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイフューエルズPTE. LTD.（\*2） | シンガポール | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイワンアジアPTE. LTD.（\*2） | シンガポール | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコーポレーション（カンボジア）有限公司（\*2） | カンボジア | 100 | 100 | 12月 | トレーディング |

**1.2 子会社（続き）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 所有割合（%） | |  |  |
| 名前 |  | 2022年 | 2021年 | 終了月 | 主な業務 |
| ヒュンダイコーポレーションプノンペン投資有限公司（\*2、\*6） | カンボジア | 49 | 49 | 12月 | トレーディングと農業 |
| 上海ワンアジアロジスティクス有限公司（\*3） | 中国 | 100 | 100 | 12月 | トランスポート |
| ハノイワンアジアロジスティクス（\*3） | ベトナム | 80 | 80 | 12月 | トランスポート |
| ヒュンダイリニューアブルラボ美作（\*1） | 日本 | 100 | 100 | 12月 | 太陽光発電 |
| ヒュンダイナビス株式会社 | 韓国 | 100 | 100 | 12月 | トランスポート |
| ヒュンダイリニューアブルラボ夢咲（\*1） | 日本 | 100 | 100 | 12月 | 太陽光発電 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ愛媛（\*1） | 日本 | 100 | 100 | 12月 | 太陽光発電 |
| プロローグベンチャーズ株式会社 | 韓国 | 82 | 82 | 12月 | 経営コンサルティング |
| PTヒュンダイコープインドネシア（\*7） | インドネシア | 100 | - | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコーポレーションイタリアS.R.L.（\*4、\*7） | イタリア | 100 | - | 12月 | トレーディング |
| ヒュンダイコーポレーションメキシコ、S. DE R.L DE C.V.（\*7） | メキシコ | 100 | - | 12月 | トレーディング |

（\*1）ヒュンダイジャパン株式会社の子会社

（\*2）ヒュンダイコーポレーションシンガポールPTE. LTD.の子会社

（\*3）ヒュンダイナビス株式会社の子会社

（\*4）ヒュンダイコープヨーロッパGMBHの子会社

（\*5）グループは、私募不動産投資信託の主要な不動産の優先的取得権を保有しており、所有割合はグループが保有する第2種受益者証券の保有率に基づいて計算されました。

（\*6）グループは、ヒュンダイコーポレーションプノンペン投資有限会社の議決権の50％未満を所有していますが、グループは他の投資家との契約に基づき、その過半数の取締役を任命または解任する権利を持っているため、ヒュンダイコーポレーションプノンペン投資有限会社を支配していると見なされます。

（\*7）2022年度に新たに設立されました。

**1.3 要約された財務情報**

2022年12月31日および2021年12月31日の連結子会社の要約された財務情報は次のとおりです（単位：百万韓国ウォン）：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | 資産 | 負債 | 自己資本 | 売上高 | 当期利益（損失） | 総綜合利益（損失） |
| ヒュンダイコープアメリカ | ~~W 142,162~~ | ~~W 78,105~~ | ~~W 64,057~~ | ~~W 566,732~~ | ~~W 17,610~~ | ~~W 20,294~~ |
| ヒュンダイオーストラリアPTY. LTD. | 15,212 | 14,036 | 1,176 | 10,228 | 321 | 72 |
| ヒュンダイジャパン株式会社 | 73,233 | 52,750 | 20,483 | 255,325 | 896 | (718) |
| ヒュンダイカナダ株式会社 | 90,460 | 77,108 | 13,352 | 226,761 | 802 | 821 |
| ヒュンダイコーポレーションヨーロッパGmbH | 54,865 | 46,244 | 8,621 | 178,654 | 782 | 830 |
| ヒュンダイコーポレーションシンガポールPTE. LTD. | 48,512 | 39,183 | 9,329 | 207,864 | 821 | 1,371 |
| ヒュンダイコーポレーション（上海）有限公司 | 9,097 | 4,068 | 5,029 | 42,814 | 100 | (36) |
| POS-HYUNDAI STEEL MFG.（I）PVT. LTD. | 45,398 | 24,845 | 20,553 | 70,996 | 153 | (567) |
| ヒュンダイリニューアブルラボ | 11,178 | 1,309 | 9,869 | 1,255 | 526 | 526 |
| ハンガンドメスティックスペシャライズドプライベートエクイティインリアルエステートインベストメントトラストNo. 13 | 356,418 | 321,482 | 34,936 | 20,186 | 2,714 | 2,714 |
| ヒュンダイプラットフォーム株式会社 | 2,354 | 497 | 1,857 | 6,829 | 52 | 168 |
| ヒュンダイリニューアブルラボジャパン | 2,152 | 1,546 | 606 | 287 | 77 | 32 |
| ヒュンダイワンヨーロッパGmbH | 5,537 | 889 | 4,648 | 13,955 | 329 | 355 |
| ヒュンダイフューエルズPTE. LTD. | 142,665 | 119,805 | 22,860 | 1,381,044 | 10,828 | 11,714 |
| ヒュンダイワンアジアPTE. LTD. | 10,316 | 5,377 | 4,939 | 24,404 | 1,318 | 1,528 |
| ヒュンダイコーポレーション（カンボジア）株式会社 | 25 | 32 | (7) | - | (7) | (7) |
| ヒュンダイコーポレーションプノンペン |  |  |  |  |  |  |
| 投資有限会社 | 8 | - | 8 | - | - | 1 |
| 上海ワンアジアロジスティクス株式会社 | 3,873 | 1,439 | 2,434 | 8,763 | 769 | 682 |
| ハノイワンアジアロジスティクス | 2,992 | 674 | 2,318 | 9,984 | 589 | 626 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ美作 | 891 | 575 | 316 | 129 | 23 | (1) |
| ヒュンダイナビス株式会社 | 32,434 | 12,838 | 19,596 | 159,638 | 1,536 | 1,536 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ夢咲 | 1,804 | 1,260 | 544 | 165 | 59 | 18 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ愛媛 | 3,863 | 3,027 | 836 | 212 | (19) | (58) |
| プロローグベンチャーズ株式会社 | 10,052 | 39 | 10,013 | 43 | (823) | (823) |
| PTヒュンダイコープインドネシア | 1,391 | 223 | 1,168 | 779 | 7 | (26) |
| ヒュンダイコーポレーションイタリアS.R.L. | 1,226 | 34 | 1,192 | 50 | (79) | (60) |
| ヒュンダイコーポレーションメキシコ、S. DE R.L DE |  |  |  |  |  |  |
| 履歴書。 | 1,303 | ー | 1,303 | ー | ー | 80 |

**1.4 要約された財務情報（続き）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | 資産 | 負債 | エクイティ | 販売 | 年間の損益 | 総綜所得（損失） |
| ヒュンダイコーポレーションアメリカ | ~~W 167,778 167,778~~ | ~~W 124,015 → 124,015円~~ | ~~W 43,763~~ | ~~W 287,152~~ | ~~７，０２３~~ | ~~W 10,276~~ |
| ヒュンダイオーストラリア株式会社 | 1,853 | ３，６１７ | 1,764 | ５，４１８ | (251) | (290) |
| ヒュンダイジャパン株式会社 | 57,645 | 36,444 | ２１，２０１ | 170,760 | 1,601 | 1,126 |
| ヒュンダイカナダ株式会社 | 131,816 | 119,285 | １２，５３１ | 149,266 | 1,971 | 2,882 |
| ヒュンダイコーポレーションヨーロッパ株式会社 | 42,675 | 34,883 | ７，７９２ | 97,115 | (72) | ４８ |
| ヒュンダイコーポレーションシンガポール株式会社 | 59,091 | 50,949 | 8,142 | 116,248 | 1,217 | 1,826 |
| ヒュンダイコーポレーション（上海）有限公司。 | ２３，７５５ | 18,690 | 5,065 | ８６，９８５ | 1,062 | 1,524 |
| POS-HYUNDAI STEEL MFG. (I) PVT. LTD. | 46,935 | ２３，８９９ | ２３，０３６ | 56,706 | ３，２７０ | 4,686 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ | １０，６８２ | 1,339 | 9,343 | 953 | 228 | 228 |
| ハンガンドメスティックスペシャライズドプライベートエクイティインリアルエステートインベストメントトラストNo.13 | 353,984. | 319,962 | ３４，０２２ | 16,606 | 1,533 | 1,533 |
| ヒュンダイプラットフォーム株式会社 | 2,659 | 971 | 1,688 | 7,887 | 72 | 208 |
| ヒュンダイリニューアブルラボジャパン | 2,468 | 1,893 | 575 | 303 | 64 | 51 |
| ヒュンダイワンヨーロッパGmbH | 4,778 | 483 | 4,295 | 17,568 | 1,583 | 1,579 |
| ヒュンダイフューエルズPTE. LTD. | 93,957 | 82,812 | 11,145 | 675,970 | 3,177 | 4,177 |
| ヒュンダイワンアジアPTE. LTD. | 8,085 | 4,674 | 3,411 | 17,695 | 1,294 | 1,511 |
| ヒュンダイコーポレーション（カンボジア）株式会社ヒュンダイコーポレーションプノンペン | 22 | 22 | - | - | 109 | 103 |
| インベストメント株式会社 | 8 | - | 8 | - | - | 1 |
| 上海ワンアジアロジスティクス株式会社 | 4,212 | 2,460 | 1,752 | 12,844 | 455 | 610 |
| ハノイワンアジアロジスティクス | 2,102 | 410 | 1,692 | 5,536 | 190 | 342 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ美作 | 1,015 | 698 | 317 | 136 | 17 | 10 |
| ヒュンダイナビス株式会社 | 38,917 | 20,903 | 18,014 | 140,886 | 667 | 667 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ夢咲 | 2,053 | 1,528 | 525 | 70 | 10 | 13 |
| ヒュンダイリニューアブルラボ愛媛 | 2,680 | 2,220 | 460 | - | (4) | (20) |
| プロローグベンチャーズ株式会社 | 108 | - | 108 | - | (2) | (2) |

**2.準備の基礎と重要な会計方針の概要**

これらの連結財務諸表の作成に適用される主要な会計方針は以下に示す通りです。これらの方針は、特に記載がない限り、すべての年度に一貫して適用されています。

**2.1準備の基礎**

グループは、韓国の国際財務報告基準（KIFRS）に準拠して、韓国株式会社の外部監査に関する法律によって制定されたものを含む韓国語で法定財務諸表を作成しています。添付の連結財務諸表は、韓国語の財務諸表から英語に翻訳されています。財務諸表または独立監査人の報告に関して解釈の相違がある場合は、規制報告の目的で使用される韓国語版が優先されます。

連結財務諸表は、投資物件およびデリバティブ金融商品を公正価値で計測したものを除き、歴史的原価法に基づいて準備されています。公正価値ヘッジにより債務の公正価値で計上されるべき認識資産および負債の帳簿価額は、有効なヘッジ関係においてヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動を記録するために調整されます。連結財務諸表は韓国ウォン（KRWまたはW）で表示され、すべての金額は、それ以外が示されていない限り、最も近い百万単位に丸められます。

グループは、事業を継続する前提で連結財務諸表を準備しています。

**2.2会計方針および開示の変更**

**2.2.1新しいおよび修正された基準および解釈**

グループは、2022年1月1日以降の年度開始時に効力を持つ一部の基準および修正を初めて適用しました。グループは、発行されたがまだ効力を持っていない他の基準、解釈、または修正を早期適用していません。

**負担のある契約-契約の履行にかかる費用-KIFRS 1037の修正**

修正では、契約が負担を伴うか損失を生じるかどうかを評価する際に、企業は、直接的に商品やサービスを提供する契約に直接関連する費用（例：直接労働力や材料の費用）および契約活動に直接関連する費用（例：契約の履行に使用される設備の減価償却費や契約の管理および監督の費用）を含める必要があります。一般管理費は契約に直接関連していないため、契約相手方に明示的に請求可能でない限り、除外されます。グループは、報告期間の開始時点でまだすべての義務を履行していない契約に修正を適用しました。これらの修正は、期間中に追加で認識された費用の割り当て後に追加の財務諸表への影響はありませんでした。

**概念フレームワークへの参照-KIFRS 1103の修正**

修正では、国際会計基準審議会（IASB）の以前のバージョンの概念フレームワークへの参照を、2018年3月に発行された現行バージョンへの参照に置き換え、要件を大幅に変更せずにいます。修正では、KIFRS 1103の事業組合に関する認識原則に潜在的な「day 2」の利益または損失が生じることを回避するため、負債および条件付き負債について、それらがKIFRS 1037の規定、条件付き負債および条件付き資産、またはKIFRS解釈2121の対象である場合、概念フレームワークの代わりにKIFRS 1037またはKIFRS解釈2121の基準を適用することが求められます。修正では、取得日に現在の義務が存在するかどうかを判断するために、KIFRS 1103に新しい段落を追加して、条件付き資産は取得日に認識の対象とならないことを明確にしています。移行規定に従い、グループは修正を将来的に適用し、つまり、修正を初めて適用する年次報告期間の開始日以降に発生する事業組合に適用します（初回適用日）。これらの修正は、期間中に発生したこれらの修正の対象となる条件付き資産、負債、または条件付き負債がなかったため、グループの連結財務諸表に影響を与えませんでした。

**資産、プラントおよび設備：使用前の収益-KIFRS 1016の修正**

修正では、資産、プラント、および設備の項目の原価から、その資産が管理者の意図する方法で運用可能な状態になるまでに生産された項目の売上高を差し引くことを禁止しています。代わりに、企業は、そのような項目の売上高と生産コストを損益計算書に認識します。移行規定に従い、グループは、修正を初めて適用するエンティティが適用する最も早い期間の開始時点以降に使用可能になった資産、プラント、および設備の項目に対してのみ、修正を遡及的に適用します。これらの修正は、期間中に最も早い期間の開始時点以降に使用可能になった資産、プラント、および設備によって生産されたそのような項目の売上高はなかったため、グループの連結財務諸表に影響を与えませんでした。

**2.2.1新しいおよび修正された基準および解釈（続き）**

**KIFRS 1101国際財務報告基準の初回適用-初回採用子会社**

修正では、子会社がKIFRS 1101のD16(a)項を適用することを選択した場合、親会社がKIFRSへの移行日に報告した連結財務諸表に基づいて累積翻訳差額を測定することを許可しています。この場合、親会社は、連結手続きおよび親会社が子会社を取得した事業組合の影響に対して調整が行われていない場合に、KIFRS 1101のD16(a)項を適用する関連会社または共同事業にも適用されます。これらの修正は、グループの連結財務諸表に影響を与えませんでした。なぜなら、グループの子会社は初回採用者ではないからです。

**KIFRS 1109金融商品 - 金融負債の除去における「10％テスト」における手数料**

この修正は、新しいまたは修正された金融負債の条件が元の金融負債の条件と実質的に異なるかどうかを評価する際に、企業が含める手数料を明確化しています。これらの手数料には、借り手と貸し手の間で支払われるまたは受け取られる手数料のみが含まれます。また、借り手または貸し手が相手方のために支払うまたは受け取る手数料も含まれます。KIFRS 1039金融商品：認識および計測には同様の修正が提案されていません。移行規定に従い、グループは修正または交換される金融負債に修正を適用します。初めて修正を適用する年次報告期間の開始時点（初回適用日）以降に修正または交換されます。これらの修正は、グループの連結財務諸表に影響を与えませんでした。期間中にグループの金融商品の修正はありませんでした。

**KIFRS 1041農業 - 公正価値測定における課税**

この修正は、KIFRS 1041の22項にある要件を削除し、KIFRS 1041の対象となる資産の公正価値を測定する際に課税のキャッシュフローを除外する必要がないことを明確化しています。これらの修正は、グループの連結財務諸表に影響を与えませんでした。報告日時点では、KIFRS 1041の対象となる資産はありませんでした。

**2.2.2まだ有効ではない基準**

グループの財務諸表の発行日までに発行されたまだ有効ではない新しいおよび修正された基準および解釈は以下に開示されています。

**KIFRS 1117保険契約**

2021年に、保険契約の認識および計測、提示および開示をカバーする包括的な新しい会計基準であるKIFRS 1117保険契約が発行されました。KIFRS 1117は、2007年に発行されたKIFRS 1104保険契約を置き換えるものです。KIFRS 1117は、生命保険、損害保険、直接保険および再保険を含むすべてのタイプの保険契約、および一部の保証および自由裁量的参加機能を持つ金融商品に適用されます。一部の範囲例外が適用されます。KIFRS 1117の全体的な目的は、保険会社にとってより有用で一貫性のある保険契約の会計モデルを提供することです。KIFRS 1104の要件は、主に以前の地方会計方針の保護規定に基づいていますが、KIFRS 1117は、すべての関連する会計の側面をカバーする保険契約の包括的なモデルを提供します。KIFRS 1117の中核は一般モデルであり、次のもので補完されます。

* 直接参加機能を持つ契約に対する特定の適応（可変手数料アプローチ）;および
* 短期契約を主に対象とした簡略化されたアプローチ（プレミアム割当アプローチ）。

KIFRS 1117は、2023年1月1日以降の報告期間から適用され、比較数値が必要です。早期適用は、エンティティがKIFRS 1117を初めて適用する日の前にKIFRS 1109およびKIFRS 1115も適用する場合に許可されます。この基準はグループには適用されません。

**2.2.2まだ有効ではない基準（続き）**

KIFRS 1001：流動負債または非流動負債の分類に関する修正

KIFRS 1001の69から76項への修正は、負債を流動負債または非流動負債として分類するための要件を明確化しています。修正は次の点を明確化しています。

• 解決を延期する権利とは何を意味するか;

• 解決を延期する権利は報告期末に存在する必要があること;

• 解決権利を行使する可能性は分類に影響を与えないこと;および

• 変換負債の埋め込みデリバティブが自体が資本金である場合にのみ、負債の条件がその分類に影響を与えないこと。

これらの修正は、2023年1月1日以降の年次報告期間に適用され、追溯的に適用する必要があります。グループは現行の実務に与える影響を評価し、既存の融資契約が再交渉を必要とするかどうかを検討しています。

**会計見積もりの定義 - KIFRS 1008の修正**

修正は、会計見積もりの変更と会計方針の変更、および誤りの訂正の区別を明確化します。また、修正は、エンティティが会計見積もりを開発するために測定手法と入力をどのように使用するかを明確化しています。修正は、2023年1月1日以降の年次報告期間から適用され、その期間の開始後に発生する会計方針の変更と会計見積もりの変更に適用されます。早期適用は、開示される限り許可されます。修正は、グループには重大な影響を与えるとは予想されていません。

**会計方針の開示 - KIFRS 1001の修正**

修正は、エンティティが会計方針の開示に対して重要性の判断を適用するためのガイダンスと例を提供します。修正は、エンティティが会計方針の「重要な」開示を行う必要があるという要件を「材料な」会計方針の開示を行う必要があるという要件に置き換え、エンティティが会計方針の開示に関する意思決定において重要性の概念を適用する方法に関するガイダンスを追加することを目的としています。修正は、2023年1月1日以降の年次期間に適用され、早期適用が許可されます。グループは、修正された要件との一貫性を確保するために、会計方針情報の開示を見直しています。

**単一取引に起因する資産および負債に関連する繰延税金 - KIFRS 1012の修正**

KIFRS 1012における初期認識例外の範囲が狭まり、課税と控除の一時的な差が等しい取引には適用されなくなりました。修正は、最初の比較期間の開始日以降に発生する取引に適用する必要があります。さらに、最初の比較期間の開始時点で、リースおよび解体義務に関連するすべての控除および課税の一時的な差に対して、（十分な課税利益が利用可能である場合）逆帳簿資産および逆帳簿負債も認識する必要があります。当グループは現在、修正の影響を評価しています。

**2.3連結の基礎**

連結財務諸表には、2021年12月31日までの各会計年度における当社および子会社の財務諸表が含まれています。支配力は、当社が投資対象企業との関与によって変動するリターンにさらされ、または権利を有し、そのリターンを影響する能力を持つ場合に達成されます。具体的には、当グループは、当社が以下を有する場合にのみ、投資対象企業を支配します：

* 投資対象企業の関連活動を直接指示する現在の能力を持つ権限（つまり、投資対象企業の関連活動を直接指示する現在の能力を持つ既存の権利）
* 投資対象企業との関与による変動するリターンまたは権利
* 投資対象企業を支配するための権限を使用してリターンに影響を与える能力

**2.3連結の基礎（続き）**

一般的に、過半数の議決権を有することが支配を意味するとの前提があります。当グループが投資対象企業の議決権または類似の権利の過半数を持たない場合、当グループは、投資対象企業を支配しているかどうかを評価する際に、契約上の取り決めといったすべての関連事実および状況を考慮します。

* 投資対象企業の他の議決権保有者との契約上の取り決め
* 他の契約上の取り決めから生じる権利
* 当グループの議決権および潜在的な議決権

事実および状況が支配の3要素のいずれかに変化があることを示す場合、当グループは投資対象企業を支配しているかどうかを再評価します。子会社の連結は、当グループが子会社を支配し始めた時点から子会社を支配しなくなる時点まで行われます。当該年に取得または処分された子会社の資産、負債、収益、費用は、当グループが子会社を支配し始めた日から当グループが子会社を支配しなくなる日まで、包括利益計算書に含まれます。

利益または損失およびその他の包括利益（OCI）の各成分は、当グループの親会社の所有者および非支配株主に帰属されます。これにより、非支配株主が赤字残高を有する場合でも、必要に応じて、子会社の財務諸表を当グループの会計方針に合わせるための調整が行われます。当グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内資産および負債、資本、収益、費用、およびキャッシュフローは、連結時に完全に取り除かれます。

支配権の喪失がない子会社の所有権の変更は、資本取引として処理されます。

当グループが子会社の支配権を失った場合、関連する資産（商標を含む）、負債、非支配株式、およびその他の資本の要素を除去し、生じる利益または損失は損益計算書に認識されます。保有される投資は公正価値で認識されます。

**2.4関連会社および共同事業への投資**

関連会社は、当グループが重要な影響力を持つ実体です。重要な影響力とは、投資対象企業の財務および運営方針の意思決定に参加する力を指しますが、それは制御または共同制御ではありません。

共同事業は、共同制御を持つ当事者が共同事業の純資産に対する権利を有する一種の共同取引です。共同制御は、関連する活動に関する決定が当事者の一致した同意を必要とする場合にのみ存在する、契約上の合意に基づく制御の共有です。

当グループの関連会社および共同事業への投資は、持分法を使用して処理されます。持分法によれば、関連会社および共同事業への投資は、初めに原価で認識されます。投資の帳簿価額は、取得日以降の関連会社または共同事業の純資産の当グループの持分の変動を認識するために調整されます。関連会社または共同事業に関連する商標は、投資の帳簿価額に含まれ、別個に減損テストされません。

連結包括利益計算書は、関連会社または共同事業の業績の当グループの持分を反映します。これらの投資対象企業のOCIの変化は、当グループのOCIの一部として提示されます。

さらに、関連会社または共同事業の資本に直接認識された変化がある場合、当グループは、該当する場合には、関連会社または共同事業の資本変動計算書における変化の持分を認識します。関連会社または共同事業との取引による未実現の利益および損失は、関連会社または共同事業への利益に対する利益に限り、削除されます。

関連会社および共同事業の利益または損失の当グループの持分の合計は、連結包括利益計算書の営業利益外に表示され、関連会社または共同事業の子会社の税および非支配株主の利益または損失を表します。

**2.4関連会社および共同事業への投資（続き）**

関連会社または共同事業の財務諸表は、当グループと同じ報告期間に作成されます。必要に応じて、会計方針を当グループの方針に合わせるために調整が行われます。

持分法の適用後、当グループは、関連会社または共同事業への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断します。各報告日において、当グループは、関連会社または共同事業への投資が減損されているという客観的な証拠があるかどうかを判断します。そのような証拠がある場合、当グループは、関連会社または共同事業の回収可能な金額と帳簿価額の差額を減損額として計算し、それを連結包括利益計算書の「関連会社および共同事業の利益の持分」として認識します。

重要な影響力の喪失または共同統制の喪失があった場合、グループは残存投資を公正価値で計測および認識します。重要な影響力または共同統制の喪失時の関連会社または共同事業の帳簿価額と残存投資の公正価値および処分収益との差額は、損益計算書に認識されます。

**2.5現在と非流動の分類**

グループは、財務状態計算書において、現在/非流動の分類に基づいて資産および負債を提示します。

資産は、以下の場合に現在とみなされます：

* 通常の運転サイクルで実現されることが予想される、または売却または消費を意図している
* 取引目的で保有されている
* 報告期後12か月以内に実現されることが予想される、または
* 現金または現金同等物であり、報告期後12か月以上の期間にわたって交換または債務の解決に使用することが制限されていない場合

その他のすべての資産は非流動として分類されます。

負債は、以下の場合に現在とみなされます：

* 通常の運転サイクルで解決されることが予想される
* 取引目的で保有されている
* 報告期後12か月以内に解決されることが予想される、または
* 報告期後12か月以上の期間にわたって債務の解決を延期する無条件の権利がない場合

その他のすべての負債は非流動として分類されます。

延期税金資産および負債は非流動資産および負債として分類されます。

**2.6外貨翻訳**

グループの連結財務諸表は、韓国ウォンで提示されており、これは親会社の機能通貨でもあります。各事業体について、グループは機能通貨を決定し、各事業体の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を使用して計測されます。グループは直接法を使用して連結し、外国事業の処分時に、利益または損失に再分類される額は、この方法を使用して生じる額を反映します。

**(1)取引および残高**

外貨での取引は、グループの事業体によって、取引が初めて認識される日の各事業体の機能通貨のスポットレートで初期に記録されます。

外貨で表示される金銭資産および金銭負債は、報告日の機能通貨のスポットレートで再評価されます。

**2.6外貨翻訳（続き）**

金銭項目の決済または翻訳に起因する差額は、利益または損失に認識されますが、グループの外国事業の純投資のヘッジの一部として指定された金銭項目は除きます。これらはOCIに認識され、純投資が処分されるまで、累積額は利益または損失に再分類されます。これらの金銭項目に関連する税金の負担およびクレジットもOCIに記録されます。

外貨での歴史的原価で計測される非金銭項目は、初期取引の日の為替レートを使用して翻訳されます。外貨での公正価値で計測される非金銭項目は、公正価値が決定された日の為替レートを使用して翻訳されます。公正価値で計測される非金銭項目の翻訳に起因する利益または損失は、項目の公正価値の変動の利益または損失の認識に準じて処理されます（つまり、公正価値の変動の利益または損失がOCIまたは利益または損失に認識される項目の翻訳差額も、それぞれOCIまたは利益または損失に認識されます）。

関連資産、費用、収益（またはその一部）の初期認識時のスポット為替レートを決定する際には、前払い対象の非金銭資産または非金銭負債の除去に関連する非金銭資産または非金銭負債の認識日が取引日です。前払いの複数の支払いまたは受取がある場合、グループは前払い対象の各支払いまたは受取に対する取引日を決定します。

海外事業の純投資の一部である金銭項目に起因する外国為替差益はOCIに認識され、純投資の処分時に資本剰余から利益または損失に再分類されます。

**(2)海外事業の翻訳**

海外事業の資産および負債は、報告日の為替レートで韓国ウォンに翻訳され、その収益計算書は取引日の為替レートで翻訳されます。連結のための翻訳に起因する為替差益はOCIに認識されます。外国事業の処分時には、特定の外国事業に関連するOCIの部分は利益または損失に認識されます。

**2.7現金および現金同等物**

財務状態計算書の現金および現金同等物は、銀行および手元の現金、および価値の変動のリスクが無視できる3か月以内の満期を持つ短期預金から構成されます。

**2.8金融商品**

金融商品とは、一方の実体に金融資産を生じさせ、他方の実体に金融負債または資本金を生じさせる契約です。

**2.8.1金融資産**

**(1)初期認識および計測**

金融資産は、初期認識時に償却償還コスト、その他の包括利益の公正価値、および利益または損失の公正価値によって後続的に計測されるように分類されます。

初回認識時の金融資産の分類は、金融資産の契約現金流の特性とグループの経営モデルに依存します。実用的な簡易措置が適用されていない重要な財務的な要素を含まない売掛金を除き、グループは金融資産を公正価値に加え、公正価値でない場合は取引コストを加えて初回に計測します。実用的な簡易措置が適用されている売掛金は、KIFRS 1115に基づいて決定された取引価格で計測されます。

**2.8.1金融資産（続き）**

償却費用またはOCIでの公正価値で計測されるためには、金融資産が未払い元本と利息のみからなる現金流を生じさせる必要があります。この評価はSPPIテストと呼ばれ、インストルメントレベルで実施されます。

グループの金融資産の経営モデルは、現金流を生成するために金融資産をどのように管理するかを示します。経営モデルは、契約現金流の回収、金融資産の売却、またはその両方から現金流が生じるかどうかを決定します。

規制または市場の慣行によって資産の引き渡しが必要とされる金融資産の購入または売却（通常の方法での取引）は、取引日、つまりグループが資産の購入または売却を確約する日に認識されます。

**（2）後続の計測**

後続の計測の目的のために、金融資産は以下の4つのカテゴリに分類されます：

* 償却費用で計測される金融資産（債務証券）
* OCIで公正価値で計測され、累積利益および損失の再利用が行われる債務証券
* OCIで公正価値で指定され、償却時に累積利益および損失の再利用が行われない株式証券
* 損益計上公正価値で計測される金融資産

**償却費用で計測される金融資産（債務証券）**

償却費用で計測される金融資産は、効果的利率（EIR）法を使用して後続に計測され、減損の対象となります。資産が償却、修正、または減損されたときに利益または損失が認識されます。

**OCIで公正価値で計測される債務証券**

債務証券は、次の条件を両方とも満たす場合にOCIで公正価値で計測されます：

* 金融資産が契約現金流を回収し、売却することを目的とした経営モデル内に保有されていること、および
* 金融資産の契約条件が指定された日付に基づいて、未払い元本と利息のみからなる現金流を生じさせること

OCIで公正価値で計測される債務証券では、利息収入、外国為替再評価、および減損損失または逆転は、償却費用で計測される金融資産と同様の方法で財務諸表に認識されます。残りの公正価値変動はOCIで認識されます。償却時に、OCIで認識された累積公正価値変動は利益または損失に再計上されます。

**OCIで指定された公正価値で計測される株式証券**

グループは、株式証券がKIFRS 1032金融商品の定義に該当する場合、初回認識時に株式証券をOCIで指定された公正価値で分類することができます。

これらの金融資産の利益および損失は、利益または損失に再計上されることはありません。株式証券の配当は、支払いの権利が確立された時点で利益計上されますが、グループがその収益の一部として金融資産のコストの回収を受ける場合を除き、その利益はOCIに記録されます。OCIで指定された公正価値で計測される株式証券は、減損評価の対象ではありません。

グループは、非上場の株式投資をこのカテゴリに不可逆的に分類することができます。

**2.8.1金融資産（続き）**

**損益計上公正価値で計測される金融資産**

取引目的で保有される金融資産および初回認識時に損益計上公正価値で指定される金融資産が損益計上公正価値で計測されます。金融資産は、近い将来に売却または買い戻しの目的で取得される場合に取引目的で保有されると分類されます。デリバティブ、分離された埋め込みデリバティブを含む場合でも、効果的なヘッジインストルメントとして指定されていない限り、取引目的で保有されます。未払い元本と利息のみからなる現金流を生じさせない現金流を持つ金融資産は、経営モデルに関係なく、損益計上公正価値で計測されます。債務証券が償却費用で計測されるか、OCIで計測されるかの基準に関わらず、会計上のミスマッチを排除または大幅に削減するために、債務証券は初回認識時に損益計上公正価値で指定される場合があります。

損益計上公正価値で計測される金融資産は、公正価値で連結財務諸表に記載され、公正価値の変動の純変動が連結損益計算書に認識されます。

このカテゴリには、デリバティブおよび公正価値の変動を他の包括利益に処理することを選択しない上場株式証券が含まれます。上場株式証券の配当は、権利が確立された時点で利益計上されます。

ホストと経済的特性およびリスクが密接に関連していない場合、金融負債または非金融ホストを持つハイブリッド契約に埋め込まれた派生商品は、ホストから分離され、別個の派生商品として処理されます。埋め込まれた派生商品と同じ条件の別個の契約が派生商品の定義を満たす場合、派生商品は公正価値で計測され、公正価値の変動は損益計算書に認識されます。再評価は、通常、契約の条件が大幅に変更されるか、金融資産が公正価値での利益または損失のカテゴリから再分類される場合にのみ行われます。

金融資産ホストを含むハイブリッド契約に埋め込まれた派生商品は、別個に処理されません。金融資産ホストと埋め込まれた派生商品は、その全体として公正価値での利益または損失により金融資産として分類される必要があります。

**(3) 償却**

財務資産（または該当する場合は財務資産の一部または類似の財務資産の一部）は、次の場合に主に償却されます（つまり、グループの連結財務諸表から削除されます）：

* 資産からの現金流を受け取る権利が満了した場合、または
* グループが資産からの現金流を第三者に完全に遅延なく支払う義務を負った場合、かつ（a）グループが資産のほぼすべてのリスクと報酬を譲渡した場合、または（b）グループが資産のほぼすべてのリスクと報酬を譲渡または保有していないが、資産の制御を譲渡した場合

グループが資産からの現金流を譲渡した場合またはパススルー契約を締結した場合、所有権のリスクと報酬をどの程度保有しているかを評価します。グループが資産のほぼすべてのリスクと報酬を譲渡または保有しておらず、かつ資産の制御を譲渡していない場合、グループは引き続き譲渡された資産をその関与の範囲内で認識します。その場合、グループは関連する負債も認識します。譲渡された資産と関連する負債は、グループが保持している権利と義務を反映した基準で計測されます。

譲渡された資産に対する保証の形態をとる継続的な関与は、資産の元の帳簿価額とグループが返済する可能性のある最大額の間の低い方で計測されます。

**2.8.1 財務資産（続き）**

**(4) 財務資産の減損**

財務資産の減損に関するさらなる開示は、以下の注記で提供されます：

|  |  |
| --- | --- |
|  | 注記 |
| * 重要な仮定に関する開示 | 3 |
| * 売掛金、契約資産を含む | 10 |

グループは、公正価値での利益または損失で保有されていないすべての債権証券に対して、予想信用損失（ECL）の債務引当金を認識します。ECLは、契約に従って支払われる予定の現金流と、グループが受け取ることを予想するすべての現金流（元の効果的利率の近似値で割引）との差に基づきます。予想現金流には、契約条件に組み込まれた担保の売却からの現金流やその他の信用向上策も含まれます。

売掛金および契約資産については、ECLの計算には簡略化された手法を適用します。したがって、グループは信用リスクの変動を追跡せず、代わりに毎期の報告日に対して生涯ECLに基づく損失引当金を認識します。グループは、債務者および経済環境に特有の将来を見越した要素を考慮に入れ、過去の信用損失経験に基づいて調整した引当金行列を設定しています。

**2.8.2 財務負債**

**(1) 初期認識および計測**

財務負債は、適切な場合、初期認識時に金融負債として公正価値での利益または損失、貸借対照表上の負債、または有効なヘッジとして指定されたデリバティブ金融負債として分類されます。

すべての財務負債は、公正価値で初期認識され、貸借対照表上の負債および負債から直接的に関連する取引コストを差し引いた金額で計上されます。

グループの財務負債には、売掛金およびその他の支払い義務、銀行のオーバードラフト、およびデリバティブ金融負債が含まれます。

**(2) 後続の計測**

財務負債の計測は、以下に説明する分類に依存します：

**公正価値での利益または損失での財務負債**

公正価値での利益または損失での財務負債には、取引目的で発生した財務負債および公正価値での利益または損失での初期認識時に指定された財務負債が含まれます。

財務負債は、近い将来に買い戻す目的で発生した場合に取引目的で保有されると分類されます。このカテゴリには、グループがヘッジ関係として定義されるヘッジインストゥルメントとして指定されていないデリバティブ金融商品も含まれます。分離された埋め込まれた派生商品は、効果的なヘッジインストゥルメントとして指定されていない限り、取引目的で保有されると分類されます。

取引目的で保有される負債に関する利益または損失は、損益計算書に認識されます。

公正価値での利益または損失での初期認識時に指定された財務負債は、初期認識日に指定され、KIFRS 1109の基準を満たす場合にのみ指定されます。グループは公正価値での利益または損失での財務負債を指定していません。

**貸借対照表上の負債**

これは当グループに最も関連のあるカテゴリーです。当初認識後、有利子貸付金および借入金はEIR法を使用して償却原価で測定されます。損益は、負債の認識中止時およびEIR償却プロセスを通じて純損益として認識されます。

償却原価は、取得時の割引や割増、EIR の不可欠な部分である手数料やコストを考慮して計算されます。

**2.8.2 金融負債 (続き)**

このカテゴリーは通常、有利子のローンおよび借入金に適用されます。

**(3) 認識の中止**

金融負債は、その負債に基づく義務が免除されるか、取り消されるか、または期限切れになると認識が中止されます。既存の金融負債が実質的に異なる条件で同じ貸し手の別の金融負債に置き換えられる場合、または既存の負債の条件が大幅に変更される場合、そのような交換または変更は元の負債の認識中止および新しい負債の認識として扱われます。 。それぞれの帳簿価額の差額は連結損益計算書で認識されます。

**2.8.3金融商品の相殺**

認識された金額を相殺する現在施行可能な法的権利があり、資産と金融負債を実現するために純ベースで決済する意図がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に報告されます。負債も同時に決済します。

**2.9デリバティブ金融商品とヘッジ会計**

**2.9.1初期認識とその後の測定**

当社グループは、為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをそれぞれヘッジするために、先物通貨契約、金利スワップ、商品先物契約などのデリバティブ金融商品を利用しています。このようなデリバティブ金融商品は、当初デリバティブ契約の締結日に公正価値で認識され、その後公正価値で再測定されます。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は金融資産として計上され、公正価値がマイナスの場合は金融負債として計上されます。

ヘッジ会計の目的では、ヘッジは次のように分類されます。

* 認識された資産または負債、または未認識の企業コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合の公正価値ヘッジ
* 認識された資産または負債、または可能性の高い予測取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定コミットメントにおける為替リスクに起因するキャッシュ フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合のキャッシュ フロー ヘッジ
* 海外事業への純投資のヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、当グループは、ヘッジ会計の適用を希望するヘッジ関係と、ヘッジを行うためのリスク管理の目的および戦略を正式に指定し、文書化する。

この文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ対象のリスクの性質の特定、およびヘッジ関係がヘッジ有効性要件を満たしているかどうかをグループが評価する方法（ヘッジ非有効性の原因とヘッジ比率の状況の分析を含む）が含まれます。決定した）。

ヘッジ関係は、以下の有効性要件をすべて満たす場合にヘッジ会計の対象となります。

* ヘッジ対象とヘッジ手段との間には「経済的関係」が存在します。
* 信用リスクの影響は、その経済関係から生じる「価値の変化を支配する」ものではありません。
* ヘッジ関係のヘッジ比率は、当社グループが実際にヘッジしているヘッジ対象の数量と、そのヘッジ対象数量をヘッジするために実際に当社グループが使用しているヘッジ手段の数量から生じるヘッジ比率と同じです。

ヘッジ会計の厳格な基準を満たすヘッジは、以下のように会計処理されます。

**公正価値ヘッジ**

ヘッジデリバティブの公正価値の変動は損益計算書で認識される。リスクヘッジに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として記録され、連結損益計算書にも認識される。

**2.9.1最初の認識とその後の測定 (続き)**

償却原価で計上される項目に関連する公正価値ヘッジの場合、帳簿価額に対する調整は、EIR 法を使用してヘッジの残存期間にわたり損益を通じて償却されます。 EIR の償却は、調整が存在するとすぐに開始され、遅くともヘッジ対象のリスクに起因する公正価値の変動に対するヘッジ対象の調整が終了するまでに開始されます。

ヘッジ対象が認識中止された場合、未償却の公正価値は損益として直ちに認識されます。

未認識のファーム・コミットメントがヘッジ対象として指定された場合、ヘッジされたリスクに起因するファーム・コミットメントのその後の公正価値の累積変動は資産または負債として認識され、対応する損益は損益計算書で認識されます。

**キャッシュフローヘッジ**

ヘッジ手段による損益の有効部分はキャッシュ・フロー・ヘッジ引当金の OCI で認識され、非有効部分は連結損益計算書で直ちに認識されます。キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金は、ヘッジ手段の累積損益とヘッジ対象の公正価値の累積変化のいずれか低い方に調整されます。

当グループは、予測取引および確定約定における為替リスクへのエクスポージャーのヘッジとして為替予約を利用しており、商品価格の変動に対するエクスポージャーとして商品先物契約を利用している。外貨契約に係る無効部分はその他の費用として認識され、商品契約に係る無効部分はその他の収益又は費用として認識される。

**2.10インベントリ**

グループは、在庫を取得原価または正味売却価額の低い方で評価します。一方、各在庫の取得原価には、購入原価、変換原価、および在庫を現在の場所に持ってくるために発生したその他の原価が含まれます。在庫の単位原価は、特定識別法を使用して決定されます。

さらに、正味売却価額は、通常の業務遂行における予想売価から完了にかかる予想費用および関連する販売費用を差し引いたものとして計算されます。

**2.11固定資産**

進行中の建設は、累積減損損失を差し引いた原価で、固定資産は、累積償却費および累積減損損失を差し引いた原価で計上されます（あれば）。

土地を除く固定資産の償却は、資産の見込み有用生存期間にわたって直線法に基づいて計算されます。具体的には、以下のようになります。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 有用生存期間 |
| 建物 | 30年 |
| 機械および設備 | 15年 |
| その他 | 2〜13年 |

固定資産の残存価値、有用生存期間、および償却方法は、各会計年度末に見直され、適切な場合には将来的に調整されます。特に、グループは、有用生存期間と残存価値の見積もりを見直す際に、健康、安全、および環境法の影響を考慮します。固定資産の項目および初めて認識された重要な部分は、処分されるか、使用または処分から将来的な経済的利益が期待されない場合に除去されます。資産の除去に伴う利益または損失（純処分収益と資産の帳簿価額の差額として計算される）は、資産が除去されたときに連結損益計算書に含まれます。

**2.12投資物件**

投資物件は、取得原価（取引原価を含む）で初期計上され、発生時の資産の認識要件を満たす代替費用も含まれます。ただし、日常の管理活動にかかる費用は、発生した時点で費用として認識されます。初期認識以降、投資物件は報告期末時点の現行市場状況を反映した公正価値で計上され、公正価値の変動による利益または損失は発生時に利益または損失に反映されます。

**2.13リース**

グループは、契約の開始時に契約がリースであるか、またはリースを含むかどうかを評価します。つまり、契約が一定期間にわたって特定の資産の使用を制御する権利を提供する場合です。

**2.13.1リースを受けるグループ**

グループは、短期リースおよび低価値資産のリースを除き、すべてのリースに対して単一の認識および計測手法を適用します。グループは、リース支払いを行うためのリース債務と、基礎となる資産の使用権を表す使用権資産を認識します。

**(1) 使用権資産**

グループは、リースの開始日（つまり、基礎となる資産が使用可能になる日）に使用権資産を認識します。使用権資産は、累積償却および減損損失を差し引いた原価で計測され、リース債務の再計測を行います。使用権資産の原価には、認識されたリース債務の金額、初期直接費用、およびリース開始日までに支払われたリース料金から受け取ったリースインセンティブを差し引いたものが含まれます。使用権資産は、リース期間と資産の見込み有用生存期間の短い方に基づいて直線法で償却されます。具体的には、以下のようになります。

・不動産：1〜20年

・車両およびその他の資産：1〜10年

グループは、資産の見込み残存価値と予想有用生存期間を少なくとも年に1回見直します。特に、グループは、健康、安全、および環境法の影響を考慮して、予想有用生存期間と見積もり残存価値を評価します。

リース資産の所有権がリース期間終了時にグループに移転する場合、または費用が資産の使用対象を行使することを反映している場合、償却は資産の見込み有用生存期間を使用して計算されます。

使用権資産も減損の対象となります。非金融資産の減損に関する会計方針を参照してください。

**(2) リース債務**

リースの開始日に、グループはリース期間中に支払われるリース料金の現在価値を計上します。リース料金には、受け取るリースインセンティブを差し引いた固定料金（事実上の固定料金を含む）、指数またはレートに依存する可変リース料金、および残存価値保証の下で支払われる金額が含まれます。リース料金には、グループが行使することが合理的に確実な資産の購入オプションの行使価格と、リース期間がオプションの行使を反映している場合に、リースの解約に対する違約金の支払いも含まれます。

インデックスまたはレートに依存しない可変リース料金は、支払いが発生するイベントまたは状況が発生した期間に費用として認識されます（在庫の生産にかかる場合を除く）。

リース料金の現在価値を計算する際に、グループはリース開始日の増加借入金利を使用します。リース債務の金額は、開始日以降、利子の増加を反映するために増加し、リース料金の支払い分を減少させます。さらに、リース債務の帳簿価額は、修正、リース期間の変更、リース料金の変更（リース料金を決定するために使用される指数またはレートの変更による将来の支払いの変更を含む）または基礎となる資産の購入オプションの評価の変更がある場合に再計測されます。

**2.13リース（続き）**

**(3) 短期リースおよび少額資産のリース**

当社グループは、不動産および車両の短期リース（すなわち、開始日からリース期間が12か月以下で、購入オプションを含まないリース）に短期リース認識の免除を適用しています。また、低価値とみなされる事務用品のリースには、低価値資産のリースの認識免除も適用されます。短期リースおよび低価値資産のリースに対するリース料は、リース期間にわたって定額法で費用として認識されます。

**2.13.2グループは賃貸人として。**

リース契約において、グループが資産の所有に付随するほとんどのリスクと報酬を譲渡しない場合、それは営業リースとして分類されます。発生する賃料収入は、リース期間全体にわたって直線的に認識され、営業的性質を持つため、損益計算書のその他の収入に含まれます。営業リースの交渉および手配にかかる初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に追加され、賃料収入と同じ基準でリース期間にわたって認識されます。条件付き賃料は、獲得された期間においてその他の収入として認識されます。

**2.14借入金利**

資産の取得、建設、または製造に直接関連する借入費用は、その資産が使用または販売のために準備するのに相当な期間を要する場合、資産の原価の一部として資本化されます。その他の借入費用は、発生した期間において費用として計上されます。借入費用には、資金の借り入れに関連する利息およびその他の費用が含まれます。

**2.15無形資産**

無形資産は、初めて認識された時点で原価で計測されます。初めて認識された後は、無形資産は原価から累積償却費用および累積減損損失を差し引いた金額で評価されます。無形資産には、ソフトウェア、会員資格およびその他が含まれます。

その他には、ソフトウェアと会員権も含まれています。ソフトウェアは、有用な寿命が5年であるとして、直線法を用いて償却されます。会員権は無限の有用寿命を持つ無形資産と見なされ、資産が利用される期間に予見可能な制限がないため、償却されません。

**2.16金融保証契約**

グループによって提供される金融保証契約は、初期認識時に公正価値で計測され、その後、次のいずれかの大きい方で債務として認識されます。

* KIFRS 1109金融商品に基づく予想信用損失モデルに従って決定された金額。
* 最初に認識された金額から、適切な場合には、KIFRS 1115「顧客との契約に基づく収益」に従って認識された累積金額を差し引いた金額。

**2.17条項**

グループが過去の出来事により現在の義務（法的または構成的）を有し、経済的利益を具現化するために資源の流出が必要であり、義務の金額を信頼できる見積もりができる場合、備え金は認識されます。グループが備え金の一部または全部が、例えば保険契約の下で払い戻されることを予想している場合、払い戻しは別の資産として認識されますが、払い戻しが事実上確実である場合に限ります。備え金に関連する費用は、払い戻しを差し引いた連結包括利益計算書に示されます。

時間価値の影響が重要である場合、負債に特有のリスクが適切に反映された現在の税引前利率を使用して、引当金を割引します。割引が使用される場合、時間の経過による引当金の増加は財務費用として認識されます。

**2.17条項（続き）**

気候関連事項の環境被害回復への影響は、ノート24に開示された海外鉱山の復旧に関連する規定の決定時に考慮されます。

**2.18税**

**(1) 現行所得税**

現在の所得税資産および負債は、課税当局から回収または支払われると予想される金額で計測されます。計算に使用される税率および税法は、グループが事業を展開し課税所得を生み出す国で報告日に制定または実質的に制定されたものです。

現在の所得税は、資本に直接認識される項目に関連している場合、総合利益計算書ではなく資本に認識されます。経営陣は、適用される税法規則が解釈の対象となる状況において、税務申告書に採用された立場を定期的に評価し、適切な場合には備え金を設定します。

**(2) 延期税**

報告日時点での財務報告目的の資産および負債の税金ベースとその帳簿価額との間の一時的な差異に基づいて、繰延税金は負債法を用いて提供されます。

一部の課税の一時的な差異を除いて、繰延税金負債が認識されます。

* 初回の商標認識から生じる繰延税債務
* 取引における資産または負債であり、事業の組み合わせではなく、取引時点では会計利益や課税利益または損失に影響を与えないもの。
* 子会社、関連会社、共同事業への投資に関連する課税対象の一時的な差異について、一時的な差異の逆転のタイミングを制御でき、将来の予測可能な期間内に一時的な差異が逆転しないことが確実な場合。

繰延税金資産は、控除可能な一時的差異、未使用の税額控除の繰越し、および未使用の税損に対して認識されます。繰延税金資産は、控除可能な一時的差異、未使用の税額控除の繰越し、および未使用の税損を利用できる課税利益が利用可能であることが確実である範囲で認識されますが、次の場合を除きます。

* 繰延税金資産は、非事業結合によらない取引において資産または負債の初回認識から生じ、取引時点で会計利益または課税利益または損失に影響を与えない一時的差異に関連する場合。
* 子会社、関連会社、共同事業に関連する控除可能な一時的差異については、一時的差異が将来予測可能な将来に逆転し、一時的差異を利用できる課税利益が利用可能であると確実である場合にのみ、繰延税金資産が認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日において見直され、十分な課税利益が利用可能であることが確実でなくなった場合には、その一部または全部が利用できないとされます。未認識の繰延税金資産は、各報告日に再評価され、将来の課税利益が繰延税金資産の回収を可能にすると確実である場合にのみ認識されます。

繰延税金資産および負債は、資産が実現される年に適用されると予想される税率で計測されます。これは、報告日に制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいています。

損益計算外で認識される項目に関連する繰延税金は、損益計算外で認識されます。繰延税金項目は、基礎取引に応じてOCIまたは直接資本に相関して認識されます。

事業組合における事業組合の一部として取得された税制上の利益は、その日に別個に認識する基準を満たさない場合、新たな情報によって後日認識されます。この調整は、測定期間中に発生した場合は、資本削減（資本削減が善意を超えない限り）として処理され、利益または損失で認識されます。

**2.18税金（続き）**

グループは、現行の税金資産と現行の税金負債を相殺することができる場合にのみ、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺します。また、繰延税金資産および繰延税金負債は、重要な額の繰延税金負債または資産が解決または回収されると予想される将来の各期間において、同じ課税機関によって課される所得税に関連するものであり、同じ課税対象となる課税対象または異なる課税対象によって、現行の税金負債および資産を純基準で解決するか、資産を実現し負債を同時に解決する意図がある課税対象によって関連付けられます。

**2.19従業員給付**

**(1) 定期給付制度**

グループは定期給付制度を有しています。一般的に、退職給付は雇用終了後に支払われ、給付額は従業員の年齢、勤続期間、給与水準に依存します。財務状態報告書における認識される負債は、報告期末時点での定期給付義務の現在価値から計画資産の公正価値を差し引いたものです。定期給付義務は、関連する義務の期間に近い期間の通貨で支払われる高品質の法人債券の利率を使用して、独立した精算士によって毎年計算されます。定期給付義務の現在価値は、将来の現金流出を推定し、関連する義務の期間に近い期間の利率を使用して割引することによって決定されます。経験的な調整および保険数理仮定の変更に起因する再評価の利益および損失は、発生した期間において直接その他包括利益に認識されます。

計画の修正または縮小による定期給付義務の現在価値の変動は、過去の勤務による費用として直ちに損益計算に認識されます。

**(2) その他の長期従業員給付**

グループは、従業員の勤続期間が10年以上の場合に従業員に提供する長期従業員給付を提供しています。これらの給付の予想コストは、定期給付制度と同じ会計方法論を使用して雇用期間にわたって積み立てられます。グループは、年間のサービスコスト、その他の長期従業員給付に対する純利息、および再評価を当期の利益または損失として認識します。

**2.20顧客との契約に基づく収益**

**(1) 商品の販売**

グループは、商品の納品時に販売を認識します。商品の管理が顧客に移転される時点で、商品の納品が行われるため、売掛金は商品の納品時に認識されます。なぜなら、商品の納品時から時間が経過するにつれて価格が支払われ、支払いを受けるための無条件の権利が存在するからです。

**(2) 主体と代理の考慮**

他の当事者が顧客に対して商品またはサービスを提供する場合、グループは、自身が指定された商品またはサービスを提供するための履行義務であるか（つまり、主体である）または他の当事者によって商品またはサービスが提供されるように手配するための履行義務であるか（つまり、代理店であるか）を判断する必要があります。グループは、商品またはサービスが顧客に移転される前にその商品またはサービスを制御している場合、主体（売上高を総額として認識）となります。ただし、グループは、商品またはサービスの提供を他の当事者に手配するための履行義務がある場合、代理店（手数料収入を純額として認識）となります。

**2.21その他の収益**

**(1) 利息収入**

利息収入は、時間の経過に応じてEIR法を使用して認識されます。債権の減損が発生した場合、帳簿価額は回収可能な金額に減少し、時間の経過によって増加する金額の一部は利息収入として認識されます。一方、債権の減損に関連する利息収入は、初期の有効利息を使用して認識されます。

2.21 **その他の収益（続き）**

**(2) 配当収入**

配当金は、支払いの権利が確立された時点で損益計算書上のその他の収益として認識されます。

**2.22自己株式**

自己株式（自己株式）は、原価で認識され、資本から差し引かれます。自己株式の購入、売却、発行、取消によって利益または損失は損益計算書上に認識されません。再発行される場合の帳簿価額と対価との差額は、資本剰余金に認識されます。報告期間中に行使される株式オプションは、自己株式で満たされます。

**2.23セグメント報告**

各事業セグメントの情報は、最高経営責任者（注6参照）に提供される事業セグメント報告と一致する方法で報告されます。最高経営責任者は、リソースの配分と事業セグメントの業績評価に責任を持ち、戦略的な意思決定を行います。

**2.24一株当たり利益（EPS）**

基本EPSは、親会社の普通株式の帰属利益を、当該年度中の普通株式の加重平均数で除算して計算されます。

**2.25公正価値測定**

グループは、デリバティブなどの金融商品や投資物件などの非金融資産を、各貸借対照表日において公正価値で計測します。

公正価値とは、測定日時点での市場参加者間での取引において、資産を売却するために受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格です。公正価値測定は、次のいずれかの場合において行われます。

* 資産または負債の主要市場で、または
* 主要市場が存在しない場合は、資産または負債にとって最も有利な市場で取引が行われるものとします。主要市場または最も有利な市場は、グループがアクセスできるものでなければなりません。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が経済的な最善の利益を追求する場合に使用するであろう仮定に基づいて測定されます。

非金融資産の公正価値測定には、市場参加者がその資産を最も有効に活用するために経済的な利益を生み出す能力、またはその資産を最も有効に活用する他の市場参加者に売却することによって生じる経済的な利益を考慮に入れます。

グループは、適切な状況に応じた評価手法を使用し、公正価値を測定するために十分なデータを利用し、観察可能な要素を最大限に活用し、観察できない要素の使用を最小限に抑えます。

財務諸表において公正価値で認識される資産および負債については、グループは各報告期末においてカテゴリ分類を再評価することにより、階層内での移動が発生したかどうかを判断します（全体の公正価値測定において重要な最低レベルの入力に基づいてカテゴリ分類を再評価します）。

公正価値開示の目的のために、グループは資産および負債のクラスを、上記で説明した資産または負債の性質、特徴、リスク、および公正価値階層のレベルに基づいて決定しました。

**2.25** **公正価値測定（続き）**

公正価値または公開されている公正価値で測定される金融商品および非金融資産に関連する公開情報は、以下の注釈で要約されています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 注釈 |
| 評価方法、重要な見積もりおよび仮定に関する開示 | | | | | | | | 3, 5 |
| 公正価値測定階層の数量的開示 | | | | | | | | 5 |
| 金融商品（償却償還費用を含む） | | | | | | | | 7 |

**2.26現金配当**

グループは、配当の支払い義務が承認され、配当がグループの裁量によらなくなった時点で配当の負債を認識します。配当は、株主によって承認された時点で承認されます。対応する金額は直接資本に認識されます。

**2.27連結財務諸表の発行の承認**

グループの2022年12月31日までの連結財務諸表は、2023年2月9日に取締役会によって承認され、年次株主総会に提出され、必要に応じて最終承認を受ける予定です。

**3.重要な会計上の判断、見積もりおよび仮定**

連結財務諸表の作成には、グループが将来に関して見積もりと仮定を行う必要があります。経営陣はまた、グループの会計方針を適用する際に判断を行う必要があります。見積もりと仮定は継続的に評価され、歴史的な経験や他の要素、状況下で合理的と考えられる将来の出来事の予想を基にしています。結果として得られる会計上の見積もりは、定義上、関連する実際の結果とはめったに一致しないため、重要な調整のリスクを含む可能性があります。

次の財務年度内に資産および負債の帳簿価額に重大な調整を引き起こす可能性のある見積もりと仮定については、以下で説明します。特定の項目の重要な判断と仮定の追加情報は、関連する注釈に含まれています。

**3.1所得税**

グループは多くの国で事業を展開しており、これらの事業から生じる所得は、多くの管轄区域の税法および税務当局の解釈に基づいて所得税が課されます。最終的な税金の決定が不確実な取引や計算が多数存在します（注25参照）。

法人所得再循環税制に従って課税所得の一部が投資、賃金の増加、または配当に使用されない場合、グループは新しい制度に基づいて計算される追加の所得税を支払う義務があります。したがって、現在および逓延税金の計測は、新しい制度からの税効果に影響を受けます。グループの所得税は投資、賃金の増加、および配当に依存しているため、最終的な税効果の計測には不確実性があります。

**3.2金融商品の公正価値**

金融商品の公正価値は、活発な市場で取引されていないものについては、評価手法を使用して決定されます。グループは、各報告期末に存在する市場状況に基づいて、さまざまな方法を選択し、仮定を行うために判断を行います。公正価値によるその他包括利益からの資源開発プロジェクトに起因する評価は、プロジェクトの長期的な事業計画、主要製品の単価、予想生産期間、割引率、および国の政治・経済環境に基づいて決定されます（注5を参照）。

**3.3純給付負債**

純給付負債の現在価値は、割引率などの仮定を含む、アクチュアリーに基づいて決定されるいくつかの要素に依存します（注23を参照）。

**3.4債務引当金**

グループは、報告日時点での海外探査に関連する復元に対する引当金を認識します。金額は、過去のデータに基づいて推定されます（注24を参照）。

**3.5売掛金およびその他の債権の予想信用損失引当金**

グループは、売掛金およびその他の債権、貸付債権に関する信用損失引当金を計算するために、債権の経過時間、過去のデフォルトイベント、およびその他の経済・業界環境要因を考慮して、疑わしい債権の金額を推定します（注10を参照）。

**3.6非金融資産の減損**

グループは、各報告日において、資産の減損の兆候があるかどうかを評価します。兆候がある場合は、商標権および無形資産の無期限の有用寿命を持つものについては、年次およびキャリング価値が減損される可能性がある状況が示された場合に減損テストが行われます。商標権および無形資産の無期限の有用寿命を持たない非金融資産については、そのような資産のキャリング額が回収できないことを示す兆候がある場合に評価が行われます。使用価値を評価する際には、経営陣は資産またはキャッシュ生成単位から生じる将来のキャッシュフローを推定し、適切な割引率を用いてキャッシュフローを現在価値に割引します。

**4.** **金融商品のリスク管理目標と方針**

**4.1金融リスク要因**

グループの活動は、市場リスク（外国為替リスクおよび金利リスク）、信用リスク、流動性リスクにさまざまな金融リスクにさらされています。グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不可能性に焦点を当て、グループの財務パフォーマンスに対する悪影響を最小限に抑えることを目指しています。グループは、特定のリスク露出をヘッジするためにデリバティブ金融商品を使用しています。

**4.1.1市場リスク**

**(1) 外国為替リスク**

グループは国際的に事業を展開しており、米ドル、ユーロ、日本円に関連する外国為替リスクにさらされています。外国為替リスクは、将来の商業取引および認識された資産および負債から生じます。

グループは、グループ内の各事業セグメントに対してビジネスの性質と為替レート変動のリスクに対処するためのヘッジポリシー（マッチングによるリスクの削減）を運用しています。さらに、グループは、外貨建ての売掛金および買掛金を管理することによって露出されるこのようなリスクを定期的に評価し、処理し、結果を経営陣に報告しています。外貨建ての資産および負債の為替リスクをヘッジするために、グループはKEB Hana Bankなどと外国為替先物契約を締結し、短期的な取引目的で処理しています。

**4.1.1市場リスク（続き）**

2022年12月31日および2021年の外貨建ての金融資産および負債は、次のとおりです（韓国ウォンで百万単位、USDで千単位）：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | | 2021年 | |
| 金融資産 | USD換算 | KRW換算 | USD換算 | KRW換算 |
| 現金および現金同等物 | $142,415 | ~~W180,482~~ | $42,820 | ~~W50,763~~ |
| 売掛金 | 389,243 | 493,288 | 492,900 | 584,333 |
| その他の流動資産 | 627 | 794 | 8,256 | 9,787 |
| 長期貸付債権 | 14,022 | 17,770 | 21,078 | 24,988 |
| 開発プロジェクトへの投資 | 16,217 | 20,552 | 21,052 | 24,957 |
| その他の非流動資産 | 224 | 284 | 220 | 260 |
| Total | $ 562,748 | W 713,170 | $ 586,326 | ~~W 695,088~~ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | 2021 | |
| 金融負債 | 米ドル換算 | 韓国ウォン換算 | 米ドル換算 | 韓国ウォン換算 |
| 取引債務 | $ 247,755 | ~~W 313,980~~ | $ 140,815 | ~~W 166,936~~ |
| 短期借入金 | 219,553 | 278,239 | 352,948 | 418,420 |
| その他の債務 | 9,702 | 12,295 | 22,280 | 26,413 |
| 長期借入金 | 4,782 | 6,060 | 4,782 | 5,669 |
| 合計 | $ 481,792 | ~~W 610,574~~ | $ 520,825 | ~~W 617,438~~ |

この分析は、利子率が10%増加/減少し、他の変数が一定であるという仮定に基づいています（韓国ウォン、百万単位）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | 2021 | |
|  | 10%増加 | 10%減少 | 10%増加 | 10%減少 |
| 税引き前の収益効果 | ~~W 10,260~~ | ~~W 10,260~~ | ~~W 7,765~~ | ~~W 7,765~~ |

**(2) 価格リスク**

グループの株式投資は、FVPLおよびFVOCIとして分類され、価格リスクの影響を受ける可能性があります。

グループが保有しているFVPLおよびFVOCIの価格が10%増加/（減少）した場合、金融商品の評価損益の変動により、グループの税引き前の純資産に対して約W 5,432百万の増加/（減少）の影響があるとグループは判断しています。

**(3) 金利リスク**

金利リスクとは、将来の市場金利の変動により、預金や借入金から生じる利子収入または利子費用が変動するリスクです。金利リスクは主に変動金利の預金や借入金によって生じます。一部の金利リスクは、現金化可能な資産や短期金融商品からの可変金利リスクによって相殺されます。

**4.1.2 信用リスク**

信用リスクは、グループ全体で管理されます。信用リスクは、現金および現金同等物、デリバティブ金融商品、銀行および金融機関への預金、および卸売および小売顧客への信用リスク（未収金および確定取引を含む）から生じます。銀行および金融機関については、独立した格付け機関からの高評価の金融機関のみが受け入れられます。一般の顧客については、グループは信用格付けのレベルを評価し、韓国貿易保険公社との輸出信用保険契約を締結することにより信用リスクをヘッジしています。

報告日の終了時点で、各金融資産の信用リスクへの最大露出は、各金融資産の帳簿価額です。

**4.1.3 流動性リスク**

適切な流動性を維持するために、グループは資本の流入と流出の周期的な予測と調整により流動性リスクを管理しています。グループの経営陣は、グループの流動性要件のローリング予測を監視し、運用上のニーズを満たすために十分な現金を保有し、同時にコミットメントされた借入施設に十分な余裕を持たせることで、グループが借入制限または借入施設の契約条件に違反しないようにします。このような予測には、グループの債務資金調達計画、契約の順守、内部財務状況比率目標の順守、および該当する場合は外部の規制または法的要件が考慮されます。

グループの財務負債の償還プロファイルを、2022年12月31日と2021年の契約上の割引なしの支払いに基づいて要約した表は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2022 | | | | | | |
|  | 1年未満 | 1〜2年 | 2〜3年 | 3年以上 | 合計 | 持分額 |
| 取引債務 | ~~W 444,427~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W 444,427~~ | ~~W 444,427~~ |
| その他の債務 | 45,188 | 6 | - | 3 | 45,197 | 45,197 |
| 金融派生商品の負債 | 5,679 | - | - | - | 5,679 | 5,679 |
| 借入金（\*1） | 305,016 | 14,048 | 308,196 | 13,988 | 641,248 | 613,899 |
| 社債（\*1） | 52,575 | 51,194 | - | - | 103,769 | 99,850 |
| リース債務 | 3,619 | 2,222 | 916 | 1,733 | 8,490 | 8,125 |
| 金融保証契約（\*2） | - | - | - | 2,040 | 2,040 | 200 |
|  | ~~W 856,504~~ | ~~W 67,470~~ | ~~W 309,112~~ | ~~W 17,764~~ | ~~W1,250,850~~ | ~~W1,217,377~~ |

(\*1) 借入金と社債には名目利息が含まれます。

(\*2) 最も早い時期に請求できる最大金額を示します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2021 | | | | | | |
|  | 1年未満 | 1〜2年 | 2〜3年 | 3年以上 | 合計 | 持分額 |
| 取引債務 | ~~W 255,964~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W 255,964~~ | ~~W 255,964~~ |
| その他の債務 | 64,184 | - | - | - | 64,184 | 64,184 |
| 金融派生商品の負債 | 1,436 | - | - | - | 1,436 | 1,436 |
| 借入金 (\*1) | 480,656 | 14,052 | 308,204 | 14,458 | 817,370 | 789,364 |
| 社債 (\*1) | 33,377 | 52,575 | 51,194 | - | 137,146 | 129,676 |
| リース債務 |  |  |  |  |  |  |
| 金融保証契約 (\*2) | - | - | - | 2,040 | 2,040 | 48 |
|  | ~~W 839,777~~ | ~~W 70,218~~ | ~~W 360,511~~ | ~~W 18,812~~ | ~~W1,289,318~~ | ~~W1,250,476~~ |

(\*1) 借入金および社債には名目利子が含まれます。

(\*2) 最も早い時期に請求できる最大金額を示しています。

**4.2 資本リスク管理**

グループが資本を管理する際の目的は、株主にリターンを提供し、他のステークホルダーに利益をもたらすために、グループが存続し続ける能力を確保し、最適な資本構造を維持して資本コストを削減することです。グループは資本管理において負債対資本比率を使用しています。この比率は、負債の総額を自己資本の総額で割ったもので、連結財務諸表に示されています。

2022年12月31日および2021年12月31日の負債対資本比率は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022年 | 2021年 |
| 負債 | W 1,394,708 | W 1,344,553 |
| 自己資本 | 436,594 | 362,830 |
| 負債対資本比率 (%) | 319.5 | 370.6 |

**5. 公正価値**

**5.1 カテゴリ別の金融商品の公正価値**

公正価値と帳簿価額には、公正価値が信頼性を持って測定できず、活発な市場での引用価格がない金融資産の公正価値を除いて、大きな差異はありません。

**5.2 公正価値階層**

公正価値で計測される金融商品または公正価値が開示される金融商品は、公正価値階層に分類され、定義されたレベルは以下の通りです：

* レベル1 - 同一の資産または負債に対する活発な市場での引用（調整なし）
* レベル2 - 公正価値計測において重要な最低レベルの入力が直接または間接的に観測可能な評価手法
* レベル3 - 公正価値計測において重要な最低レベルの入力が観測不可能な評価手法

2022年12月31日および2021年12月31日の公正価値で計測されるグループの金融資産および金融負債は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | | | |
|  | レベル1 | レベル2 | レベル3 | レベル4 |
| 繰り返し発生する公正価値計測 |  |  |  |  |
| 金融派生商品の金融資産 | ~~W -~~ | ~~W 5,775~~ | ~~W -~~ | ~~W 5,775~~ |
| FVPLでの金融資産 | - | - | 51,965 | 51,965 |
| FVOCIでの金融資産 | - | 5,679 | - | 5,679 |
| デリバティブ金融負債 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021 | | | |
|  | レベル1 | レベル2 | レベル3 | レベル4 |
| 繰り返し発生する公正価値測定 |  |  |  |  |
| デリバティブ金融資産 | ~~W -~~ | ~~W 2,277~~ | ~~W -~~ | ~~W 2,277~~ |
| FVPLでの金融資産 | - | - | 48,497 | 48,497 |
| FVOCIでの金融資産 | - | 1,436 | - | 1,436 |
| デリバティブ金融負債 |  |  |  |  |

現金及び現金同等物、売掛金、長期及び短期金融商品、ファイナンスリース債権、その他の金融資産、長期貸付債権、買掛金、その他の負債、長期及び短期借入金等の公正価値は、公正価値が割引効果がない場合には、開示から除外されています。

2022年と2021年の期末において、レベル1からレベル2への移行、レベル3からの移行、レベル3への移行はありませんでした。

公正価値の計算時には、資産と負債の公正価値の測定に影響を与える可能性のある気候関連の問題、法律および規制を含めて考慮されました。気候関連リスクは、回収可能金額の測定に重要な影響を与える場合、主要な仮定に含まれます。この仮定は使用価値の評価時にキャッシュフローの見積もりに含まれました。

現在、気候関連の問題の影響は、グループの連結財務諸表においては重要ではありません。

**5.3 評価手法と入力**

2022年と2021年の公正価値階層のレベル3に分類される公正価値の評価手法と入力は以下の通りです（韓国ウォンで百万単位）：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | | | | |
|  | 公正価値 | レベル | 評価手法 | 入力 | 入力の範囲 |
| FVOCIでの金融資産 |  |  |  |  |  |
| KOREA Ras Laffan LNG Ltd. | 40,670 | 3 | 割引現金フローモデル（DCFモデル） | 割引率 主要製品単価（$/mmbtu） 現金フローの見積もり期間 | 12.25% |
| 8.28〜13.75 |
| 2029年まで |
| Hyundai Miraero Co., Ltd. | 11,295 | 3 | 純資産法 | - | - |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021年 | | | | |
|  | 公正価値 | レベル | 評価手法 | 入力 | 入力の範囲 |
| FVPLでの金融資産 |  |  |  |  |  |
| アルマック株式会社 | 2,191 | 3 | ディスカウントキャッシュフローモデル（DCFモデル） | ディスカウント率 永久成長率 | 12.15% |
| 0% |
| 類似企業の評価倍率 | 類似企業の同業者 | ロールド、押出、伸張を伴うアルミニウムの製造業者 |
| FVOCIにおける金融資産 |  |  |  |  |  |
| 韓国ラスラファンLNG株式会社 | 39,791 | 3 | ディスカウントキャッシュフローモデル（DCFモデル） | ディスカウント率 主要製品単価（$/mmbtu） 予測キャッシュフロー期間 | 7.59% |
| 7.08〜11.76 |
| 2029年までに |
| ヒュンダイミラエロ株式会社 | 8,706 | 3 | 純資産法 | - | - |

財務報告目的の公正価値測定は、外部の独立した評価機関によって年次に実施されます。

**5.4 レベル3に分類される繰り返しの公正価値測定の感度分析**

金融商品の感度分析は、統計的手法を用いて、観測できないパラメータに影響を受ける金融商品の公正価値の有利な変動および不利な変動を測定するために行われます。公正価値が2つ以上の入力パラメータに影響を受ける場合、金額は最も有利な変動または最も不利な変動を示しています。レベル3に分類される韓国ラスラファンLNG株式会社の株式証券は、感度分析の対象です。感度分析の結果、観測できない入力パラメータであるディスカウント率が1%変動した場合、レベル3に分類され、感度分析の対象となるその他包括利益における公正価値での金融資産の評価に関する利益（損失）は、以下の通りです（単位：韓国ウォン、百万）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 有利な変動 | 不利な変動 |
| FVOCIにおける金融資産の評価の利益（損失） | ~~W 912~~ | ~~W (872)~~ |

**6.事業セグメントおよび地域情報**

**6.1事業セグメント**

戦略的な意思決定を行う経営陣がグループの事業セグメントを決定します。経営陣はリソースの配分についての意思決定を行い、売上に基づいて事業セグメントのパフォーマンスを評価するためにレビューを行います。製品タイプに基づいて、事業セグメントは鉄鋼部門、自動車・部品部門、スマートモビリティ・エネルギー融合部門、インフラ・機械部門、石油・化学製品部門、その他に分類されます。

グループの事業セグメントによる財務情報（単位：韓国ウォン、百万）は、2022年および2021年の期末に次のようになります：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | | |
|  | 売上高 | 営業利益 | 減価償却費 | 償却費 |
| 鉄鋼 | ~~W 2,106,900~~ | ~~W 36,444~~ | ~~W 2,091~~ | ~~W 168~~ |
| 自動車・部品 | 1,133,779 | 13,580 | 896 | 91 |
| スマートモビリティ・エネルギー融合 | 167,434 | (5,410) | 1,000 | 72 |
| インフラ・機械 | 320,774 | 4,045 | 253 | 26 |
| 石油・化学製品 | 2,233,957 | 17,291 | 1,765 | 179 |
| その他 | 164,125 | 878 | 131 | 12 |
|  | ~~W 6,126,969~~ | ~~66,828~~ | ~~W 6,136~~ | ~~W 548~~ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021 | | | |
|  | 販売 | 営業利益 | 減価償却 | アモルティゼーション |
| 鋼 | ~~1,342,286~~ | ~~23,439~~ | ~~W 2,009~~ | ~~W 132~~ |
| オート＆パーツ | 550,485 | 2,435 | 658 | 54 |
| スマートモビリティ＆エネルギーの融合 | 205,220 | 926 | 千 | 63 |
| インフラ＆マシナリー | 223,400 | 1,332 | 267 | 22 |
| 石油化学製品 | 1,357,961 | 5,468 | 1,622 | 134 |
| 他の人々 | 103,146 | 1,470 | 123 | 10 |
|  | ~~3,782,498~~ | ~~W 35,070~~ | ~~W 5,679~~ | ~~W 415~~ |

リソース開発事業部の利益およびその他の収入（配当収入）のシェアは、2022年と2021年の12月31日までの年間でそれぞれW 34,860百万円とW 15,832百万円になります。

資産、負債、その他の収入および費用、および運営セグメントの金融収入および費用は、最高経営責任者に報告されていません。したがって、この情報は上記の表には表示されません。

6.2地域情報。

2022年12月31日と2021年の非流動資産の詳細（場所に基づく）は、次の通りです（韓国ウォン、百万単位）。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2022 | | | | | |
| 韓国 | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | 他の人々 | 合計 |
| ~~367,266~~ | ~~W 1,703~~ | ~~W 29,016~~ | ~~W 71~~ | ~~W 133~~ | ~~W 398,189~~ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2021 | | | | | |
| 韓国 | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | 他の人々 | 合計 |
| ~~W 365,608~~ | ~~W 1,726~~ | ~~W 23,868~~ | ~~W 57~~ | ~~W 166~~ | ~~W 391,425~~ |

地域別の非流動資産の金額には、金融商品、繰延税金資産、および合弁事業および関連会社への投資は含まれません。

7. カテゴリ別の金融商品

2022年12月31日と2021年の金融資産の詳細は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | | |
|  | 償却原価で | FVPLにて | FVOCIで | 合計 |
| 流動資産 |  |  |  |  |
| 現金及び現金同等物 | W 356,938 | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W 356,938~~ |
| 短期金融商品 | 5,000 | ー | ー | 5,000 |
| 売掛金 | 525,741 | ー | ー | 525,741 |
| デリバティブ金融資産 | ー | 5,074 | 701 | 5,775 |
| ファイナンスリース債権 | 344 | ー | ー | 344 |
| 他の現在の債権 | 16,204 | ー | ー | 16,204 |
|  | 904,227 | 5,074 | 701 | 910,002 |
| 非流動資産 |  |  |  |  |
| 長期金融商品 | 19 | ー | ー | 19 |
| 金融資産の公正価値測定による変動額 | ー | 1,669 | ー | 1,669 |
| 金融資産のFVOCI | ー | ー | 52,647 | 52,647 |
| 他の金融資産 | 319 | ー | ー | 319 |
| 長期貸付債権 | ２０，１１１ | ー | ー | ２０，１１１ |
| リソースへの投資 |  |  |  |  |
| 開発プロジェクト | ２０，５５２ | ー | ー | ２０，５５２ |
| ファイナンスリース債権 | 159 | ー | ー | 159 |
| 他の非流動資産 | ９，１３４ | ー | ー | ９，１３４ |
| 他の非流動資産（\*1） | ３，５５６ | ー | ー | ３，５５６ |
|  | ５３，８５０ | 1,669 | 52,647 | 108,166 |
|  | ~~W 958,077~~ | ~~６，７４３~~ | ~~W 53,348~~ | ~~1,018,168~~ |

(\*1) 長期前払費用は除外されます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021 | | | |
|  | 償却原価で | FVPLで。 | FVOCIで | 合計 |
| 流動資産 |  |  |  |  |
| 現金及び現金同等物 | ~~195,080~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W 195,080~~ |
| 短期金融商品 | 2,000 | ー | ー | 2,000 |
| 売掛金 | 649,741. | ー | ー | 649,741. |
| デリバティブ金融資産 | ー | 2,022 | 255 | 2,277 |
| ファイナンスリース債権 | 373 | ー | ー | 373 |
| 他の現在の債権 | ２３，４０９ | ー | ー | ２３，４０９ |
|  | 870,603 | 2,022 | 255 | 872,880 |
| 非流動資産 |  |  |  |  |
| 長期金融商品 | 19 | ー | ー | 19 |
| 金融資産の公正価値測定による変動額 | ー | 2,560 | ー | 2,560 |
| 金融資産のFVOCI | ー | ー | 49,358 | 49,358 |
| 他の金融資産 | 350 | ー | ー | 350 |
| 長期貸付債権 | ２８，３８７ | ー | ー | ２８，３８７ |
| リソースへの投資 |  |  |  |  |
| 開発プロジェクト | ２４，９５７ | ー | ー | ２４，９５７ |
| ファイナンスリース債権 | 563 | ー | ー | 563 |
| 他の非流動資産 | 473 | - | - | 473 |
| その他の非流動資産（\*1） | 3,328 | - | - | 3,328 |
|  | 58,077 | 2,560 | 49,358 | 109,995 |
|  | ~~W 928,680~~ | ~~W 4,582~~ | ~~W 49,613~~ | ~~W 982,875~~ |

(\*1) 長期前払費用は除外されています。

**7. カテゴリ別の金融商品（続き）**

2022年12月31日および2021年の金融負債の詳細は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | | |
|  | 償却償還費用による | FVPLによる | 合計 |
| 流動負債 |  |  |  |
| 取引債務 | ~~W 444,427~~ | ~~W -~~ | ~~W 444,427~~ |
| その他の債務 | 45,188 | - | 45,188 |
| 短期借入金 | 290,967 | - | 290,967 |
| 社債の当期償還分 | 49,943 | - | 49,943 |
| 金融派生商品の負債 | - | 5,679 | 5,679 |
| リース債務 | 3,344 | - | 3,344 |
| その他の流動負債 | 9,347 | - | 9,347 |
|  | 843,216 | 5,679 | 848,895 |
| 非流動負債： |  |  |  |
| 長期その他の債務 | 10 | - | 10 |
| 社債 | 49,907 | - | 49,907 |
| 長期借入金 | 322,932 | - | 322,932 |
| リース債務 | 4,781 | - | 4,781 |
| その他の非流動負債 | 3,948 | - | 3,948 |
| 金融保証の積立金 | - | 201 | 201 |
|  | 381,578 | 201 | 381,779 |
|  | ~~W 1,224,794~~ | ~~W 5,880~~ | ~~1,230,674~~ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2021 | | |
|  | 償却原価法による | FVPLによる | 合計 |
| 流動負債 |  |  |  |
| 取引債務 | ~~255,964~~ | ~~-~~ | ~~255,964~~ |
| その他の債務 | 64,184 | - | 64,184 |
| 短期借入金 | 466,626 | - | 466,626 |
| 社債の流動部分 | 29,962 | - | 29,962 |
| 金融派生商品の負債 | - | 1,436 | 1,436 |
| リース債務 | 3,197 | - | 3,197 |
| その他の流動負債 | 6,282 | - | 6,282 |
|  | 826,215 | 1,436 | 827,651 |
| 非流動負債： |  |  |  |
| 長期その他の債務 | 5 | - | 5 |
| 社債 | 99,713 | - | 99,713 |
| 長期借入金 | 322,738 | - | 322,738 |
| リース債務 | 6,607 | - | 6,607 |
| その他の非流動負債 | 4,081 | - | 4,081 |
| 金融保証の積立金 | ~~-~~ | ~~48~~ | ~~48~~ |
|  | 433,144 | 48 | 433,192 |
|  | ~~1,259,359~~ | ~~1,484~~ | ~~1,260,843~~ |

**7.金融商品のカテゴリ別（続き）**

2022年と2021年の各金融商品カテゴリの純利益または損失は次の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022年 | 2021年 |
| FVPLの金融資産： |  |  |
| FVPLの金融資産の売却益 | ~~1,896~~ | ~~-~~ |
| 配当収入 | 30 | 4 |
| FVPLの金融資産の評価益 | - | 6 |
|  | 1,926 | 10 |
| FVOCIでの金融資産： |  |  |
| 配当収入 | 13,733 | 7,989 |
| FVOCIでの金融資産の評価上昇益 | 2,863 | 2,848 |
|  | 16,596 | 10,837 |
| 償却償還後の金融資産： |  |  |
| 利息収入 | 5,381 | 2,212 |
| 不良債権費用 | (24,887) | (2,733) |
| 外国為替差益 | 7,573 | 16,596 |
| 売掛金の売却損失 | (10,226) | (1,768) |
|  | 22,159 | 14,307 |
| デリバティブ取引： |  |  |
| 評価損益（利益または損失を通じて） | (1,190) | 491 |
| 評価損益（その他包括利益を通じて） | 354 | 254 |
| 取引による損益 | 6,065 | (530) |
|  | 5,229 | 215 |
| 償却償還後の金融負債： |  |  |
| 利息費用 | (19,650) | (13,067) |
| 外国為替差損 | (9,818) | (10,875) |
|  | (29,468) | (23,942) |
| 金融保証債務： |  |  |
| 金融保証債務の引き戻し | 439 | 175 |
| 金融保証債務への貢献 | (757) | (169) |
|  | (318) | 6 |
|  | ~~W (28,194)~~ | ~~W 1,433~~ |

2022年と2021年の制約付き金融商品の詳細は次の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | 2021年 | 説明 |
| 長期金融商品およびその他 | ~~W 191~~ | ~~W 202~~ | 銀行のオーバードラフトなど |

**8.金融資産の譲渡**

**(1) 完全に譲渡されていない譲渡された金融資産**

未熟なD/A輸出債権は銀行と割引され、グループが償還請求義務を持つ債権はリスクと報酬を持つため、譲渡されていない。

2022年と2021年の譲渡されていない金融資産は次の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 償却償還後の金融資産 | |
|  | 2022 | 2021 |
| 資産簿価 | W 278,175 | W 423,992 |
| 関連する負債の帳簿価額 (\*1) | 278,175 | 423,992 |
| (\*1)前払費用の差引き。 |  |  |

**2) 全額で除去される転送された金融資産**

グループは、移転日に金融機関と割引された債権を、リスクとリターンのほとんどを移転することにより、連結財務諸表から除外しました。2022年12月31日時点で、未熟債権の帳簿価額は7,929.1億円です。

**9.現金および現金同等物**

2022年12月31日と2021年の現金および現金同等物の詳細は次の通りです（単位：韓国ウォン、百万）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022 | 2021 |
| 銀行と手元の現金 | ３５６，９３８ | ~~W 131,872~~ |
| 短期預金 | - ` | 63,208 |
|  | ~~W 356,938~~ | 195,080 |

**10.取引債権およびその他の債権**

**10.1売掛金**

2022年12月31日および2021年の売掛金の詳細は次の通りです（単位：韓国ウォン、百万）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022 | 2021 |
| 売掛金 | W 543,590 | ~~W 679,879~~ |
| 予想信用損失の許容 | 14,849 | (30,138) |
|  | ~~W 525,741~~ | W 649,741 |

2022年12月31日と2021年の売掛金の債権の債務超過の老朽化分析と損失割当の詳細は次のとおりです（韓国ウォン、百万単位）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | | |
|  | 現在 | <3ヶ月 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 一般債権 |  |  |  |  |
| 持ち高 | ~~W 482,998~~ | ~~W 28,796~~ | ~~5,229~~ | ~~W 517,023~~ |
| 予想損失率（％） | 0.02% | 0.12% | 0.06% | ー |
| 予想信用損失の許容 | (102) | (34) | (3) | (139) |
| 個別の債権の減損：帳簿価額 | ー | 523 | 26,045 | 26,568 |
| 予想信用損失の許容 | ー | （523） | 17,187 | 17,710 |
| 売掛金の合計 | 482,998 | ２９，３１９ | 31,273 | 543,590 |
|  | ~~W (102)~~ | ~~W (557)~~ | ~~W (17,190)~~ | ~~W (17,849)~~ |

10.1 **売掛金（続）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021 | | | |
|  | 現在 | < 3ヶ月 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 一般債権： |  |  |  |  |
| 持分法適用関連会社の持分法適用による金額 | ~~W 600,473~~ | ~~W 41,714~~ | ~~W 4,757~~ | ~~W 646,944~~ |
| 予想損失率（％） | 0.02％ | 0.12％ | 0.06％ | - |
| 予想信用損失引当金 | (146) | (89) | (941) | (1,176) |
| 個別の信用リスクのある売掛金：持分法適用による金額 | - | - | 32,935 | 32,935 |
| 予想信用損失引当金 | - | - | (28,962) | (28,962) |
| 売掛金の合計 | 600,473 | 41,714 | 37,692 | 679,879 |
|  | ~~W (146)~~ | ~~W (89)~~ | ~~W (29,903)~~ | ~~W (30,138)~~ |

売掛金の予想信用損失引当金の変動は、2022年12月31日および2021年12月31日の年間を通じて以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022 | 2021 |
| 1月1日時点 | ~~W 30,138~~ | ~~W 27,073~~ |
| 予想信用損失引当金の設定 | 872 | 2,948 |
| その他の変動 (\*) | (13,161) | 117 |
|  | ~~W 17,849~~ | ~~W 30,138~~ |

(\*) 2022年12月31日時点で長期売掛金に再分類された売掛金の損失引当金は、13,180百万ウォンを含んでいます。

**10.2その他の売掛金**

2022年12月31日および2021年12月31日時点のその他の売掛金の詳細は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022 | | | 2021 | | |
|  | 売掛金 | 貸倒引当金 | 持分法適用による金額 | 売掛金 | 貸倒引当金 | 持分法適用による金額 |
| 短期融資債権 | ~~W 49~~ | ~~W -~~ | W 49 | ~~W -~~ | ~~W -~~ | ~~W -~~ |
| その他の債権 | 132,850 | (118,513) | 14,337 | 114,579 | (104,669) | ９，９１０ |
| 未収収益 | １４，９０５ | 4,782 | １０，１２３ | １３，５２１ | ー | 13,521 |
| 保証金 | 829 | ー | 829 | 451 | ー | 451 |
|  | ~~W 148,633~~ | ~~W（123,295）~~ | ~~W 25,338~~ | ~~W 128,551~~ | ~~W（104,669）~~ | ~~W 23,882~~ |

**11.公正価値に評価される金融資産**

**(1) 損益計算書における公正価値による金融資産**

2022年12月31日と2021年のFVPLにおける金融資産の詳細は次の通りです（単位：韓国ウォン、百万）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2022 | 2021 |
| 投資ファンド |  |  |
| 新韓ジェンティウムスタートアップファンド第2号 | ~~W 350~~ | ~~W 350~~ |
| 非上場株式投資 |  |  |
| ユーロテムデミリヨルアララリサン | 19 | 19 |
| アルマック株式会社 | ー | 2,191 |
| プロローグベンチャーズ新技術 |  |  |
| 投資協会第1号 | 千 | ー |
| オーレウム ゴールドラッシュ ESG ゼネラル プライベート |  |  |
| エクイティ投資信託No.1 | 300 | ー |
|  | ~~W 1,669~~ | ~~W 2,560~~ |

**11. 公正価値に評価される金融資産（続き）**

**(2) その他包括利益による公正価値での金融資産**

2022年12月31日と2021年のFVOCIにおける金融資産の詳細は次の通りです（単位：韓国ウォン、百万）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2020 | 2021 |
| 非上場株式投資 |  |  |
| 韓国ラスラファンLNGリミテッド | ~~W 40,670~~ | ~~W 39,791~~ |
| ヒュンダイミラエロ株式会社 | １１，２９５ | 8,706 |
| シュウダエハンモーターズ | ー | 861 |
| スティーラリス株式会社 | 682 | ー |
|  | ~~W 52,647~~ | ~~W 49,358~~ |

2022年12月31日および2021年の金融資産のFVPLおよびFVOCIにおける変動は、次の通りです（単位：韓国ウォン、百万）。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | FVPLでの金融資産 | | FVOCIでの金融資産 | | FVPLでの金融資産 | | FVOCIでの金融資産 | |
| 1月1日時点で | ~~W~~ | 2,560 | ~~W~~ | 49,358 | ~~W~~ | 2,204 | ~~W~~ | 45,530 |
| 追加 |  | 1,300 |  | - |  | 350 |  | - |
| 売却 |  | (2,191) |  | - |  | - |  | - |
| 評価 |  | - |  | 3,230 |  | 6 |  | 3,757 |
| 外貨の変動の影響 |  | - |  | 59 |  | - |  | 71 |
| 12月31日時点で | ~~W~~ | 1,669 | ~~W~~ | 52,647 | ~~W~~ | 2,560 | ~~W~~ | 49,358 |

**12.デリバティブ取引**

2022年と2021年のデリバティブ取引の詳細は以下の通りです（韓国ウォン、百万単位）：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年 | | | | 2021年 | | | |
|  | 資産 | | 負債 | | 資産 | | 負債 | |
| 外国為替先物 | ~~W~~ | 3,996 | ~~W~~ | 4,908 | ~~W~~ | 1,830 | ~~W~~ | 1,093 |
| 先物取引 - 公正価値リスクヘッジ（\*1） |  | 1,078 |  | 771 |  | 192 |  | 343 |
| 先物取引 - キャッシュフローヘッジ（\*2） |  | 701 |  | - |  | 255 |  | - |
|  | ~~W~~ | 5,775 | ~~W~~ | 5,679 | ~~W~~ | 2,277 | ~~W~~ | 1,436 |

グループは、アスファルト供給契約に関連する価格変動を回避するために先物取引を行っています。

グループは船舶燃料油に関する商品先物取引にキャッシュフローヘッジ会計を適用しています。有効なヘッジの部分は、2022年12月31日時点で541百万ウォン、2021年12月31日時点で187百万ウォンとして資本に認識されています。